

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年4月1日
(第25期) 至 2022年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2 事業等のリスク	18
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
4 経営上の重要な契約等	31
5 研究開発活動	34
第3 設備の状況	35
1 設備投資等の概要	35
2 主要な設備の状況	36
3 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1 株式等の状況	39
2 自己株式の取得等の状況	46
3 配当政策	48
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	49
第5 経理の状況	73
1 連結財務諸表等	74
2 財務諸表等	164
第6 提出会社の株式事務の概要	185
第7 提出会社の参考情報	186
1 提出会社の親会社等の情報	186
2 その他の参考情報	186
第二部 提出会社の保証会社等の情報	188

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第25期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年 4月1日	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)	—	1,349,522	1,211,725	1,612,688
税引前利益 (百万円)	—	60,824	74,243	141,274
当期利益 (百万円)	—	42,619	64,219	118,551
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	33,970	57,873	109,990
当期包括利益 (百万円)	—	14,031	95,872	150,700
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	6,174	88,974	139,352
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	551,782	529,220	607,921	712,654
資産合計 (百万円)	1,590,902	1,530,515	1,558,125	1,934,965
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,828.82	2,770.45	3,102.52	3,688.00
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	174.52	298.00	565.45
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.7	34.6	39.0	36.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	6.3	10.2	16.7
株価収益率 (倍)	—	11.75	11.73	5.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	142,232	174,323	92,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△109,112	△77,555	△205,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,365	△68,956	89,222
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	139,489	164,571	195,987	181,152
従業員数 (名)	17,743	17,979	18,051	18,780

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第24期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準			
	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	1,328,526	1,482,909	1,338,987	1,204,804
経常利益 (百万円)	110,205	102,972	65,517	75,444
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	71,585	76,115	37,944	56,040
包括利益 (百万円)	93,131	79,226	11,946	110,775
純資産額 (百万円)	587,222	631,739	608,021	654,066
総資産額 (百万円)	1,431,309	1,501,074	1,480,067	1,488,181
1株当たり純資産額 (円)	2,574.82	2,829.50	2,761.91	2,967.54
1株当たり当期純利益 (円)	358.38	385.60	194.94	288.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	36.8	35.6	39.1
自己資本利益率 (%)	14.9	14.3	7.0	10.1
株価収益率 (倍)	9.36	6.93	10.52	12.11
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	82,660	109,492	114,974	165,233
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△75,041	△64,255	△85,168	△60,357
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△10,205	△14,134	9,050	△87,351
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	78,828	109,839	147,272	168,401
従業員数 (名)	17,277	17,743	17,979	18,051

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第21期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第24期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	676,037	754,734	672,194	595,459	830,870
経常利益 (百万円)	62,278	44,993	23,662	43,732	83,441
当期純利益 (百万円)	40,897	47,967	24,566	48,069	23,919
資本金 (百万円)	125,125	125,205	125,298	125,331	125,414
発行済株式総数 (株)	204,454,615	204,510,215	204,580,115	204,608,615	204,653,315
純資産額 (百万円)	363,647	379,195	355,957	393,387	387,751
総資産額 (百万円)	1,091,273	1,127,577	1,097,875	1,107,603	1,271,494
1株当たり純資産額 (円)	1,830.24	1,944.02	1,863.42	2,007.65	2,006.62
1株当たり配当額 (円)	54.00	100.00	100.00	100.00	120.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(50.00)	(50.00)	(50.00)	(55.00)
1株当たり当期純利益 (円)	204.74	243.00	126.21	247.52	122.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	33.6	32.4	35.5	30.5
自己資本利益率 (%)	11.6	12.9	6.7	12.8	6.1
株価収益率 (倍)	16.39	10.99	16.25	14.12	25.13
配当性向 (%)	44.0	41.2	79.2	40.4	97.6
従業員数 (名)	4,275	4,404	4,562	4,659	4,913
株主総利回り (%)	125.3	104.0	85.1	141.3	130.9
(比較指標： 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,885 (699)	3,450	2,963	3,795	4,075
最低株価 (円)	3,070 (517)	2,313	1,887	1,762	2,644

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第21期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第21期の1株当たり配当額54.00円は、株式併合前の中間配当額9.00円と株式併合後の期末配当額45.00円の合計となります。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第21期の中間配当額は45.00円となるため、期末配当額45.00円を加えた年間配当額は90.00円となります。
4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第21期の最高株価及び最低株価については、()内に当該株式併合前の株価を記載しております。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、1997年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として発足いたしました。同社の淵源は、1933年4月に東洋高压工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、1955年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で1947年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、1947年7月25日となっております。

年月	内容
1933年4月	(東洋高压工業(株)設立)
1941年4月	(三井化学工業(株)設立、現在の大牟田工場操業開始)
1951年1月	(三井化学工業(株)が現在の名古屋工場操業開始)
1955年7月	三井石油化学工業(株)設立
1958年4月	岩国工場(現在の岩国大竹工場)操業開始
1962年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年11月	(東洋高压工業(株)が現在の大阪工場操業開始)
1965年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1967年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
1967年3月	千葉工場(現在の市原工場)操業開始
1968年10月	(東洋高压工業(株)が三井化学工業(株)を吸収合併、商号を三井東圧化学(株)と変更)
1971年7月	東京セロファン紙(株)(現在の三井化学東セロ(株)(連結子会社))に資本参加
1987年10月	新技術研究開発センター(現在の袖ヶ浦センター)設置
1987年12月	(Mitsui Toatsu Chemicals (Asia) Pte.Ltd.(現在のMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.(連結子会社))設立)
1988年10月	(MTC Industries, Inc.(現在のMitsui Chemicals America, Inc.(連結子会社))設立)
1990年7月	Mitsui Petrochemical Industries Europe GmbH(現在のMitsui Chemicals Europe GmbH(連結子会社))設立
1997年10月	三井東圧化学(株)と合併し、商号を三井化学(株)と変更
1999年1月	三井化学(上海)有限公司(現在の三井化学(中国)管理有限公司(連結子会社))設立
2001年4月	当社及び武田薬品工業(株)のポリウレタン材料事業を統合し、三井武田ケミカル(株)(連結子会社)2006年4月三井化学ポリウレタン(株)に商号変更)設立
2003年1月	Advanced Composites, Inc.(連結子会社)発足
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
2005年4月	当社及び出光興産(株)のポリオレフィン事業を統合し、(株)プライムポリマー(連結子会社)設立
2009年4月	三井化学ポリウレタン(株)(連結子会社)を吸収合併
2009年4月	当社及び三共アグロ(株)の農業化学品事業を統合し、三井化学アグロ(株)(連結子会社)設立
2010年10月	当社、東セロ(株)及び三井化学ファブロ(株)のフィルム・シート事業を統合し、三井化学東セロ(株)(連結子会社)発足
2013年6月	ドイツHeraeus Holding GmbHより、Heraeus Kulzer GmbH(現在のKulzer GmbH(連結子会社))を含む歯科材料事業を買収
2015年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.(関連会社)設立
2018年1月	(株)アークの株式を公開買付により取得し、連結子会社化
2020年8月	(株)アークを株式交換により完全子会社化
2021年9月	本州化学工業(株)を三井物産(株)と共同公開買付により非公開化した上で連結子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）28社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(モビリティ)

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の製品開発支援業務を行っております。

[主な関係会社]

(株)アーク、三井化学産資(株)、共和工業(株)、三井化学複合塑料(中山)有限公司、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、ARRK Product Development Group Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、三井・ダウ ポリケミカル(株)、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、25社が当セグメントに携わっております。

(ヘルスケア)

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学ファイブ(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、Kulzer, LLC、Kulzer GmbH、(株)松風
上記の他、43社が当セグメントに携わっております。

(フード&パッケージング)

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、Anderson Development Company
上記の他、20社が当セグメントに携わっております。

(基盤素材)

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、日本エボリュー(株)、本州化学工業(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited
上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

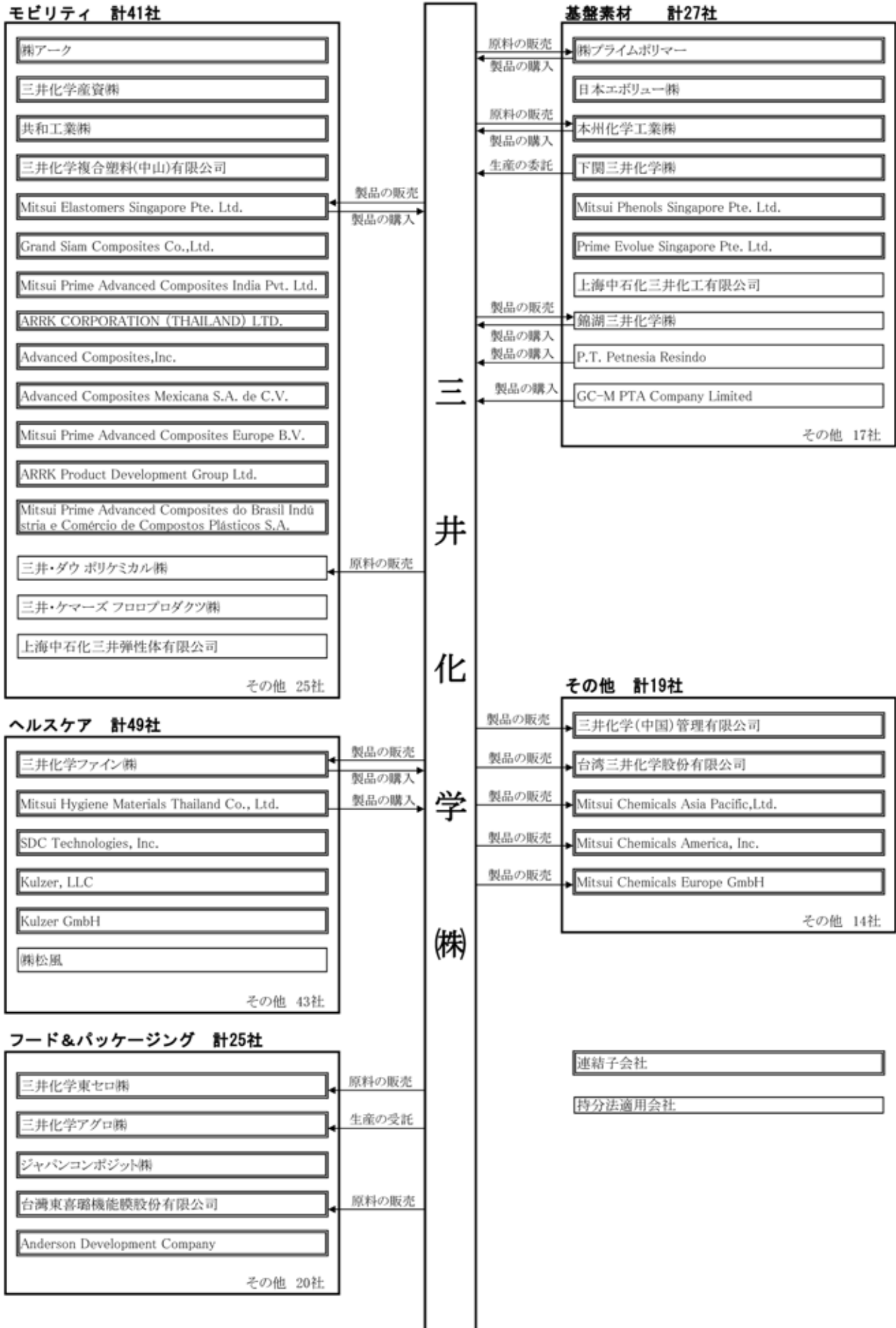
(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH
上記の他、14社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社)						
㈱アーク	大阪市中央区	2,000	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名
共和工業㈱	新潟県三条市	95	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
三井化学複合塑料(中山) 有限公司	中国 広東省	117 百万人民币	モビリティ	63.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ バンコク	64 百万タイバーツ	モビリティ	47.13 (1.95)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	2,450 百万インドルピー	モビリティ	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ パトタニ	1,180 百万タイバーツ	モビリティ	100.00	—	
Advanced Composites, Inc.	アメリカ オハイオ	13 百万米ドル	モビリティ	68.75 (68.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス	3 百万米ドル	モビリティ	68.75 (68.75)	—	役員の兼任等 兼任4名、出向2名
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	オランダ リンブルグ	18 百万ユーロ	モビリティ	81.50 (6.50)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
ARRK Product Development Group Ltd.	イギリス ロンドン	20 百万ポンド	モビリティ	100.00	—	
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル サンパウロ	107 百万レアル	モビリティ	93.00 (13.00)	—	役員の兼任等 出向3名
三井化学ファイン㈱	東京都中央区	400	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	1,310 百万タイバーツ	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
SDC Technologies, Inc.	アメリカ カリフォルニア	84 百万米ドル	ヘルスケア	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任4名
Kulzer, LLC	アメリカ インディアナ	6 百万米ドル	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	当社が債務保証を行っている。
Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	25 百万ユーロ	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が債務保証を行っている。
三井化学東セロ㈱	東京都千代田区	3,450	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井化学アグロ㈱	東京都中央区	350	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が生産を受託している。
ジャパンコンポジット㈱	東京都中央区	1,005	フード&パッ ケージング	65.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名
台湾東喜璐機能膜股份有 限公司	台湾 高雄	950 百万台湾ドル	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。 当社が債務保証を行っている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
Anderson Development Company	アメリカ ミシガン	1 百万米ドル	フード&パッ ケージング	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任2名
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基盤素材	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
日本エボリュー(株)	東京都港区	100	基盤素材	48.75 (48.75)	—	役員の兼任等 兼任4名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	基盤素材	51.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	490	基盤素材	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が生産を委託している。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	120 百万米ドル	基盤素材	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	基盤素材	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
三井化学(中国)管理有 限公司	中国 上海	59 百万人民元	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売している。
台湾三井化学股份有限公 司	台湾 台北	28 百万台湾ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	5 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ	1 百万ユーロ	その他	100.00	—	役員の兼任等 出向2名 当社が製品を販売している。
その他95社						

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社等) 三井・ダウ ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)	東京都港区	2,880	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
上海中石化三井弾性体有限公 司	中国 上海	1,637 百万人民元	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
(株)松風	京都市東山区	5,969	ヘルスケア	20.01	—	役員の兼任等 兼任1名
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	2,347 百万人民元	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
錦湖三井化学(株)	韓国 ソウル	35,000 百万ウォン	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	28 百万米ドル	基盤素材	47.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。
GC-M PTA Company Limited	タイ バンコク	4,800 百万タイバーツ	基盤素材	26.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を購入している。
その他 20社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出している会社は、(株)松風であります。

4. (株)プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及びMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、特定子会社に該当します。

5. (株)プライムポリマーについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上収益	255,935百万円
(2) 税引前利益	6,186百万円
(3) 当期利益	3,989百万円
(4) 資本合計	98,553百万円
(5) 資産合計	199,001百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	6,015
ヘルスケア	2,461
フード&パッケージング	3,262
基盤素材	2,576
その他	4,466
合計	18,780

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,913	40歳11月	16年10月	8,388,676

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	515
ヘルスケア	252
フード&パッケージング	251
基盤素材	869
その他	3,026
合計	4,913

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,735名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、経済軸、環境軸、社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指しております。

2025年度を見据えた長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「次世代事業/新事業開発」及び「基盤素材」の5つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、昨今、当社を取り巻く社会環境も大きく変化していることから、2030年を見据えて、当連結会計年度に長期経営計画「VISION 2030」として見直しました。

長期経営計画見直しにあたっては、15～20年先に当社が目指すべき企業グループ像を改定し、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」と定義致しました。また、目指すべき企業グループ像に向けた通過点となる2030年においては、大きく変容して行く社会環境や課題に正面から対峙し、当社が取り組む変革を踏まえた新成長戦略を実現する姿を描き、以下を当社グループにおける2030年のありたい姿と定義致しました。

「未来が変わる。化学が変える。

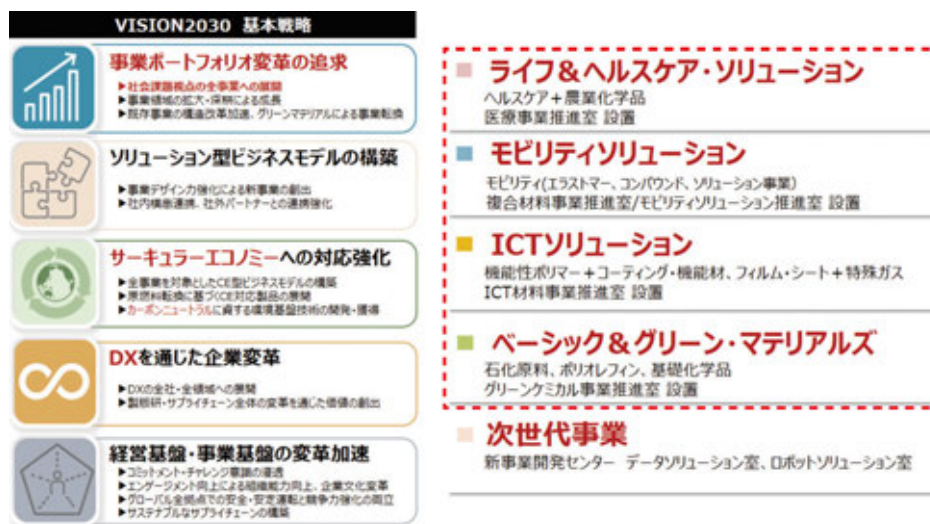
Chemistry for Sustainable World

変化をリードし、サステナブルな未来に貢献する

グローバル・ソリューション・パートナー

当社グループの目指す未来社会を「環境と調和した循環型社会」、「多様な価値を生み出す包摂社会」、「健康・安心にくらせる快適社会」と定義し、加速する環境変化や課題に対してその解決策を持続的に提供すべく、5つの基本戦略を掲げ、新たな4つの事業ポートフォリオを設定の上取り組むとともに、引き続き次世代事業の育成に注力してまいります。

また、2022年4月には、上記の新たな事業ポートフォリオに合わせて組織改正を行い、事業本部を「ライフ&ヘルスケアソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」、「ベーシック&グリーンマテリアルズ」の4つに再編しました。この新たな体制のもと、長期経営計画における基本戦略を着実に遂行してまいります。

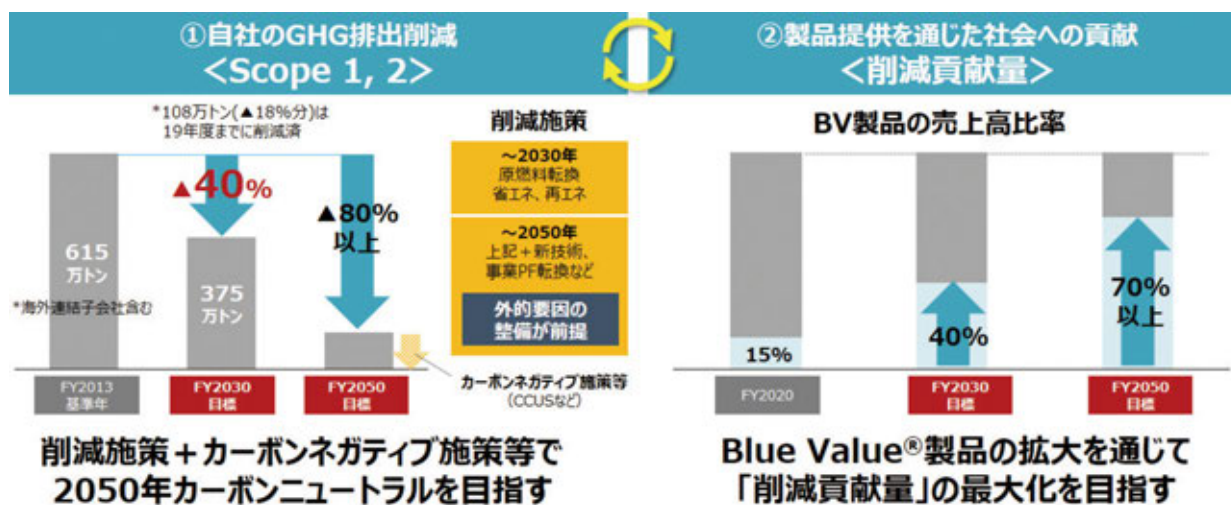


社会課題解決に向けた貢献と当社グループの持続的成長を実現するため、従来型の素材提供型ビジネスからの転換を図り、「社会課題視点」、「ソリューション型ビジネスモデル」、「サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル」、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を全社・全事業に展開するとともに、強靱な「経営基盤・事業基盤」を構築することにより、2030年度には次の経営目標(連結)の実現を目指してまいります。

	2025年度長期経営目標	2030年度長期経営目標
コア営業利益	2,000億円	2,500億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,100億円	1,400億円
ROIC	8.0%以上	8.0%以上
Net D/E	0.8以下	0.8以下
ROE	10%以上	10%以上
Blue Value®売上比率	30%以上	40%以上
Rose Value®売上比率	30%以上	40%以上
GHG（温室効果ガス）排出削減	25.4%減 (2005年度比2030年度)	40%減 (2013年度比)
積極的な 経営資源の投入	成長投資 10年間で1兆円 うち戦略投資 4,000億円	成長投資 1.8兆円 うち戦略投資 9,000億円 自力成長投資 9,000億円

(注) Blue Value®とRose Value®とは、三井化学グループが事業活動を通じて環境・社会に貢献する製品・サービスの価値を独自の指標を用いて見える化し、その価値をステークホルダーと共有できるようにしたものの。環境への貢献価値、QOL向上への貢献価値を有する場合、Blue Value®製品、Rose Value®製品として認定しています。

さらに、当社グループは2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指し、そのロードマップについても、①自社のGHG排出量削減、②製品提供を通じた社会への貢献（削減貢献量）、の両輪で必要な施策を鋭意実行に移してまいります。



また、当社は、長期経営計画に基づき毎年向こう3カ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、2022年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

<経営環境>

2022年度の世界経済は、ワクチンの普及等により新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、経済活動の正常化とともに景気の持ち直しの動きが継続することが見込まれるものの、ウクライナ危機の影響が長期化する恐れがあります。

日本経済においても、世界的な景気の持ち直しの動きにより、製造業を中心とした回復基調が継続することが期待されるものの、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰や円安の進行が長期化する恐れがあります。また、新型コロナウイルスの流行状況によっては、活動制限が実施される恐れもあり、依然として不透明な状況が継続することが見込まれます。

化学工業界においても、景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれますが、原料や化学製品の市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

<重点課題>

①事業ポートフォリオ変革の追求

- ・2025年・2030年の目標達成を見据えた、財務規律を維持しながらの積極的な資源投入
- ・成長領域における事業領域の拡大・深耕による更なる成長実現
- ・ベーシック&グリーン・マテリアルズにおける事業再構築及びダウンフロー強化による高機能品拡大
- ・M&Aも含め、積極的な成長投資の実行、成長投資の確実な回収と投資案件の成功確率向上、継続的なコストダウン・拡販・交易条件の改善等による収益力強化
- ・Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの創出・拡大の推進

②ソリューション型ビジネスモデルの構築

- ・研究開発力・アセットの最適な組合せとフル活用
- ・業態を限定しない積極的な提携・M&A

③サーキュラーエコノミーへの対応強化

- ・全社を挙げたサーキュラーエコノミー変革の推進
- ・2050カーボンニュートラル実現に向けた各部門における課題の抽出及び具体的な方策の設定

④DXを通じた企業変革

- ・DXを通じたビジネスモデル・業務プロセス・組織能力等の高度化の推進

⑤経営基盤・事業基盤の変革加速

- ・グループ全体の安全文化の醸成（「安全はすべてに優先する」の徹底）
- ・アセットライト・在庫管理の強化を始めとしたCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の改善等による適切な投下資本管理
- ・グループ全体の品質意識の底上げ及びサプライチェーン全体の品質リスク低減
- ・コンプライアンス違反の撲滅に向けた各種施策のグループ・グローバルレベルでの横断的な展開
- ・事業にかかる機会/リスクの両面を捉えたマネジメントの強化による更なる成長機会の獲得
- ・VISION 2030の実現に向けた新しい取り組みや果敢なチャレンジを通じた当社グループの持続的成長及び従業員のエンゲージメント向上

<不確実性リスク増大への対応>

2022年度は、新型コロナウイルス感染症再拡大や地政学リスク等による急速な世界経済の減速、需要後退及び資源価格暴騰等、これまでに増して不確実性リスクが増大することが予想されます。当社は、これらが事業に与える影響等について定常的にモニタリングを行い、必要に応じて速やかに対策等を検討し実行できる体制を構築しております。

このような情勢のもと、2022年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。

なお、新型コロナウイルスの流行については未だ再拡大の懸念が残るものの、2022年度においては製造業を中心とした景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれると共に、海外市況も堅調に推移すると見込んでおります。ただし、新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等の影響を完全に見通すことは困難であるため、流行の状況によっては2022年度の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

	2022年度連結業績予想	2021年度連結業績
売上収益 (億円)	19,200	16,127
コア営業利益 (億円)	1,400	1,618
営業利益 (億円)	1,380	1,473
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	1,000	1,100

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

依然として、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念は残りますが、ポスト・コロナ社会における「新しい生活様式」の定着、需要構造、サプライチェーンの変化など、世の中のあり方が大きく変わって来ております。当社グループは引き続き、化学の総合力、既成概念に捉われない前向きな思考と実行力で、これらの変化に対応してまいります。

(2) 事業領域ごとの環境分析及び戦略

① モビリティ

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大及び半導体等のサプライチェーンの混乱の影響で自動車生産台数は2020年度に引き続き低迷しました。また、世界的な環境保護意識の高まりや社会的責任への対応要請を背景に電動化を含む環境負荷低減の重要性が急激に高まっており、一層の軽量化やリサイクル材料・バイオ材料の活用などモビリティ分野の素材産業にも影響を及ぼし始めています。さらに、移動空間としてのクルマの使い方の変化なども相まって、快適性の向上や電装化といった多様化した新たなニーズも生み出されています。一方で足下では半導体の供給不足等も継続しており、これらは期待される自動車需要・生産の回復に対する潜在的なリスクとなり得ます。当社では、自動車を中心としたあらゆる種類の人・モノの移動手段を「モビリティ」と定義しています。このモビリティ領域において世界経済の回復と変容の過程を機会として捉えながら、多様化するニーズに対応したソリューションの提供と個々の事業の競争力強化を通じて持続的な成長を実現していきます。

(主要製品)

エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー (ICT関連用途中心)、ポリプロピレン・コンパウンド、ソリューション事業等において、モビリティにおける軽量化、燃費向上、電動化、自動化等のためのソリューションを提供しています。

自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドは、世界シェア2位、アジアシェア1位を誇っています。独自の配合レシピや原料に遡り樹脂そのものを設計する技術を強みとして保有しており、顧客の高い評価を得ています。

(強み)

- ・幅広い材料ラインアップ
- ・高い技術力と品質
- ・顧客基盤
- ・技術サービス
- ・バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

(基本戦略)

- ・多様化するニーズに対応したソリューションの提供
- ・個々の事業環境に応じた競争力の強化
- ・モビリティ分野における環境負荷低減への取り組みも織り込んだ事業成長の実現

②ヘルスケア

先進国の少子・高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症への対策など、「健康」への関心が増大しています。顧客価値も多様化し、個々人の志向やニーズが高まり、また、ライフスタイルに応じたケアが求められるようになってきています。当社は、生活の質（QOL）向上に資する製品・サービスをケミカルイノベーションにより創出・提供し、当社グループの新たな成長基盤を確立していきます。

（主要製品）

ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料を事業展開しています。

低屈折率から高屈折率まで、幅広く展開しているメガネレンズ用材料は、当社グループにて、世界シェア45%を占めています。また、薄肉中空構造によりプラスチック使用量を削減した不織布（エアリファ™）は、環境対応ニーズを捉え市場の評価を得ています。

（強み）

ビジョンケア材料

- ・幅広い製品ラインアップ

不織布

- ・原料樹脂から加工まで一貫した技術力

歯科材料

- ・グローバルでのブランド力
- ・素材から歯科材料までの研究開発力

（基本戦略）

- ・成長需要の着実な獲得による既存事業の拡大
- ・QOL向上に資する新製品・新事業の開発加速
- ・M&A・提携による事業基盤の拡大・強化

（個別戦略）

ビジョンケア材料

- ・新製品の上市・育成によるさらなる事業拡大

不織布

- ・新製品・新事業の創出及び差別化の推進

歯科材料

- ・デジタル化を支援・推進する製品投入による事業拡大

③フード&パッケージング

人口の増加や気候変動など地球規模の深刻な課題に対し、農産物の安定生産・収量向上やフードロス・廃棄削減が求められています。加えて、プラスチック問題など循環型社会への対応が今や喫緊の課題となっています。当社グループは、顧客起点型イノベーションを通じて、農業・食品・パッケージングに関わる製品とサービスを提供し、会社・組織の枠を超えた情報・技術・顧客関係の最大活用により、当社グループの持続的な成長を牽引します。

（主要製品）

農業化学品、コーティング・機能材、機能性フィルム・シートを事業展開しています。半導体製造において、シリコンウェハ研削時の表面保護テープとして用いられるイクロステープ®は、世界シェア1位です。主要競合メーカーの中で唯一の樹脂製造・加工メーカーであり、樹脂設計・製膜加工技術に強みを有しています。

（強み）

- ・幅広い製品ラインアップ
- ・独自性の高い研究開発と生産技術
- ・アジアを中心とする海外展開
- ・迅速なレスポンスを通じて培ってきた顧客基盤

(基本戦略)

- ・高付加価値製品へのシフトによる事業ポートフォリオ強化
- ・海外成長市場の取り込みによる事業拡大
- ・社内外との連携を通じた新製品・新事業の創出と環境ニーズへの対応

(個別戦略)

農業化学品

- ・アジア、南米市場の成長取り込み
- ・農薬周辺領域（防疫分野）の強化

コーティング・機能材

- ・アジア市場の成長取り込み
- ・環境対応製品のグローバル展開
- ・高機能品の実需化加速

機能性フィルム・シート

- ・製品ポートフォリオ転換による事業基盤強化
- ・ICT分野におけるシェア維持・拡大

④基盤素材

基盤素材事業は、石化・基礎化学品を中心として、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装をはじめ、様々な分野に素材提供を行っており、各分野において安定・安価、高付加価値化製品の提供が求められています。地球規模で気候変動やプラスチックごみなどの環境問題が顕在化しており、省エネルギー、バイオ原料活用などによるGHGの排出抑制や、プラスチックごみの低減・再利用ニーズが高まっています。これらは、広く素材を提供し、生産技術・インフラを保有している三井化学グループこそが貢献すべき喫緊の課題であると認識しています。

(主要製品)

エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品等において、事業展開しています。

当社のナフサクラッカーにおいて、ナフサを熱分解してエチレン、プロピレン等の基礎原料を生産し、さらに付加価値を高めた様々な製品を生産しています。海外の専門機関から、当社のナフサクラッカーは、アジアの新規大型クラッカーと比較して遜色なく、高いエネルギー効率を有しているとの評価を得ており、これが基盤素材以外の高付加価値製品群も含めた誘導品における競争力の源泉となっております。

(強み)

- ・世界トップクラスの競争力を有するナフサクラッカー
- ・メタロセンをはじめとするポリオレフィン触媒技術
- ・特長ある差別化製品や誘導品
- ・高機能ポリオールをベースとしたウレタンシステムハウス事業のグローバル展開

(基本戦略)

- ・当社グループの基盤となる事業の強化、収益の維持拡大
- ・特長ある付加価値誘導品の拡大、ニッチ製品の拡大と利益率向上
- ・事業再構築の完遂と更なるコスト競争力強化、ボラティリティ低減
- ・プラスチック循環、バイオ原料活用等の社会課題への積極的な対応

(個別戦略)

石化原料・ライセンス

- ・クラッカー競争力のさらなる強化と触媒・ライセンス事業拡大
- ・生産バランス、物流を含めたさらなる石化事業深化

基礎化学品

- ・徹底的な合理化・地産地消・誘導品の強化による安定収益の確保
- ・AI・IoT等の高度生産技術の積極的な活用

ポリオレフィン

- ・ポリオレフィン触媒技術を活用した付加価値分野の拡大
- ・国内顧客との長期的信頼関係の構築
- ・モビリティ事業領域との連携強化

ポリウレタン

- ・高機能材料を活用した高度な配合設計技術によるグローバル展開
- ・バイオマスウレタンなど環境対応製品の拡充

2 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入による供給過剰に起因する予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。以上のような外部事業環境変化については、各事業部において常にウォッチしつつ、重要なものについては全社戦略会議で討議のうえ、毎年実施している各事業戦略の見直しに反映させております。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがありますが、顕在化の可能性や具体的な影響等に関しては、合理的に見積もることが困難であります。

新型コロナウイルス感染症の流行については再拡大の可能性は残っており、今後も活動制限の実施によって販売需要の減少や減産が生じるおそれや、当社グループの生産設備が停止するなどの影響が生じる可能性もあります。これに対して、当社は、需要動向の見極めや、サプライチェーンの確保を行いつつ、必要に応じて、在庫等の管理の徹底、不要不急な支出の抑制、借入枠の増大や手元資金の確保等、キャッシュ・フローに注視した対応に注力します。また、当社は、2020年3月4日付で、リスク・コンプライアンス委員会担当役員を本部長とする、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国内外の当社各拠点における影響等の情報収集を行うとともに、関係者の感染リスク低減のための必要な措置（テレワークや時差出勤等）を講じております。本対策本部において収集した当社各拠点情報や、講じた対策等については、適宜、取締役会でも報告を行っております。併せて、「感染予防」「業務効率化」「円滑なコミュニケーション」をキーワードとする、持続可能な「新しい働き方」に関する検討を進めております。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。当社は、日ごろから海外の主要地域（アジアパシフィック、中国、米州、欧州）に設置した「地域統括会社」を中心に、関係会社より所在地域・国の情報収集を行い、かつ、関係会社の主たる所在国に地域安全統括者を配し、治安・衛生面の変化に対応した事業継続性の安定化を図っており、仮にリスクが顕在化した場合には、東京本社と連携し、対応にあたることとしております。これらの事象の発生可能性や影響等を合理的に予測することは、困難であります。海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にモビリティ製品、ヘルスケア製品、フード&パッケージング製品、基盤素材製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、当社では、毎年、内外環境変化、事業リスクの変化等を踏まえ、全社戦略会議等で討議のうえ、各事業戦略を見直しております。これにより、極力リスクが顕在化しないよう、仮に顕在化した場合でも影響を最小化できるよう取り組んでおります。

①モビリティ部門

モビリティ部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の流行再拡大や半導体等の供給不足に伴う自動車需要・生産の回復遅れ
- ・自動車関連製品の開発サイクルや重要なプレイヤーの変化
- ・自動車における軽量化・快適性向上・電装化などに伴う素材開発へのニーズ拡大
- ・環境負荷低減の取り組み加速を背景としたリサイクル材料・バイオ材料の活用拡大

②ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

ビジョンケア材料

- ・市場のグローバルな拡大

不織布

- ・国内での子供用紙おむつ向け需要鈍化、大人用紙おむつおよび生理用品向け安定成長
- ・東・東南アジアでの競争激化
- ・原材料コスト等の高騰

歯科材料

- ・デジタル技工市場の急速なトレンド変化と拡大

③フード&パッケージング部門

コーティング・機能材及び機能性フィルム・シートについては、基盤素材部門が扱うポリウレタンやポリオレフィン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、ナフサは中東地域の情勢やその他世界経済情勢により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地域の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・環境関連の法規制等による既存事業への影響
- ・フードロスや廃棄プラスチック削減のニーズ昂進
- ・農薬のアジア・南米市場拡大、農薬周辺市場（防疫分野）の拡大
- ・包装材料のアジア市場拡大と国内市場の停滞
- ・5G、高機能ディスプレイ、CASE需要などのICT市場の拡大
- ・中国、新興国経済の不透明感
- ・新型コロナウイルス感染症再拡大による開発・調達への影響

④基盤素材部門

石油化学製品については、主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

基礎化学品については、競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識しているより具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・高機能包装へのシフト
- ・米シェール由来のポリオレフィン流入
- ・米中貿易摩擦・感染症などによる経済減速、変動
- ・原油・大型市況製品のアジア市況の変動
- ・円高による輸入品の攻勢、輸出取引条件悪化
- ・国内需要縮小、アジア経済の変動
- ・気候変動、プラスチックごみなど環境対応ニーズの拡大
- ・デジタル技術・バイオ技術の進化

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、「安全は全てに優先する」との経営方針のもと、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進める他、現場での地道な活動を通じて、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合には、大阪工場に全社対策本部を設置する等の、指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しております。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象に関し顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営のもと、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。当社においては、これまで、重要な知的財産の外部への流出や重大な知的財産に関する紛争が発生したことはなく、また、発生可能性や影響等を合理的に予測することは困難ですが、これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 気候変動について

気候変動に起因する物理的リスクとして、台風、洪水等の自然災害が深刻化した場合、当社グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性があります。また、長期的な潮位上昇や渇水が深刻化した場合、当社グループの生産拠点での操業停止、生産活動低下を招く可能性があります。

低炭素社会への移行リスクとして、カーボンプライシング等のGHG排出規制が導入された場合、当社グループのエネルギーコストが増加し、収益性の低下をもたらす可能性があります。また、低炭素社会に急激に移行した場合、GHG排出量削減のための研究開発費や新規技術導入に伴う設備費が増加し、当社グループの収益性の低下をもたらす可能性があります。さらに、当社グループは、2050年に向けたカーボンニュートラル宣言を行っている為、低炭素社会移行への対応が不十分であった場合、レピュテーション悪化に伴う社会的信用の失墜によりビジネスの機会を逃す可能性があります。なお、当社グループは、気候変動による事業活動への影響を重要なリスクと捉えており、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿って事業活動への影響の分析を行い、当社Webサイト等を通じ適宜その結果や進捗の開示に努めています。

当該リスクに対しては、気候変動対応方針を策定し、緩和と適応の両面から取り組んでいます。緩和策としては、製造における低炭素化の取り組み（Scope1, 2の削減）のみならず、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量削減に資するBlue Value®製品の提供、適応策としては、防災減災やインフラの長寿命化や食料生産の安定化に資するRose Value®製品の提供等、事業活動を通じた貢献を目指しています。

(9) プラスチック問題について

プラスチックは広範な用途に用いられる素材として、生活の利便性向上と社会課題の解決に貢献していますが、使用後の不適正な処理により陸上から海洋に流出したプラスチックごみが環境汚染を引き起こしているという側面があります。この対策として使い捨てプラスチックに関する規制やリサイクルの推進、他素材への代替が進んだ場合、石油化学原料からプラスチックを製造販売する当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対しては、プラスチックの製造/使用に携わる企業、業界団体等とともに「Alliance to End Plastic Waste (AEPW)」、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」、「海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)」等に参画し、それらを通じた廃棄物管理のインフラ整備、イノベーションの促進、教育・啓発、清掃活動等に積極的に関与することにより、問題解決に取り組んでいます。

また当社グループは、こうしたプラスチック問題への対応を新たな事業機会とも捉えています。マテリアルリサイクルやケミカルリサイクル等の使用済みプラスチックから有用プラスチックを創出するためのリサイクル技術の開発、包装材料の単一素材化等のリサイクルを考慮した製品設計の提案、さらにはブロックチェーン技術によるプラスチック素材のトレーサビリティシステムの構築等、幅広く検討し、プラスチック問題解決に向けた貢献を事業に繋げていくことを目指しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容

①全般的状況

当連結会計年度における事業環境は、ワクチンの普及などにより新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、景気持ち直しの動きが継続したものの、足下では欧州でウクライナ危機（ロシアによるウクライナへの侵攻）が勃発し、先行きへの不透明感が俄かに増しております。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、製造業を中心に景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、自動車減産の動きに加え、足下ではウクライナ危機等に起因する原油価格の更なる高騰や円安の進行など、注視すべき状況も生じております。

化学工業界においても、景気持ち直しの動きとともに、国内のナフサクラッカーの稼働率は高水準で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、世界に主要な9つの生産拠点と7つの研究拠点を有し、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディに対応できる体制を構築しております。自動車の省燃費や長寿命に貢献するギアオイル用の添加剤「ルーカント[®]」は、拡大する世界需要に対応するべく、市原工場において新プラントの営業運転を開始しました。ICT（情報通信技術）産業においては、半導体の更なる微細化に貢献するEUVペリクルの生産設備を、岩国大竹工場に新設し、商業生産を開始しました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症への対策など、健康への関心が増大しています。不織布においては、前連結会計年度と同様に、国内マスク生産用に部材を安定供給しました。また、産業材料向けの需要拡大に対応するため、子会社であるサンレックス工業株式会社において、メルトブローン不織布製造設備を増設することを決定しました。世界トップシェアのメガネレンズ用材料では、アジアや北米での需要拡大に対応するため、大牟田工場において高屈折メガネレンズ材料製造設備を増強することを決定しました。また、整形外科用の医療機器を製造販売する株式会社日本エム・ディ・エムとの間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、同社発行済株式の30%を、日本特殊陶業株式会社から取得しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加や気候変動などに伴い、食料の安定確保やフードロス・廃棄削減が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。農業化学品においては、子会社である三井化学アグロ株式会社が、独創的な創農薬を実現し、高い研究開発力を有するMeiji Seikaファルマ株式会社の農薬事業を取得しました。機能性フィルム・シートにおいては、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ[®]」について、子会社である台湾東喜璐機能膜股份有限公司の製造設備を増強することを決定しております。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、競争力強化のため、ダウンフロー強化・拡大及び最適化・再構築を進めております。その一環として、三井物産株式会社と共同して本州化学工業株式会社の普通株式を共同公開買付により取得し、同社の保有比率を51%としました。さらに、国内における高機能ポリプロピレンプラントの新設及び韓国における高機能MDIの生産能力の増強に着手しました。また、当社岩国大竹工場の高純度テレフタル酸の生産を2023年8月（予定）に停止することを決定し、再構築を進めました。一方で、地球規模で気候変動やプラスチックごみなどの環境問題が顕在化しています。当社は、環境負荷低減、サーキュラーエコノミーのニーズへの取組みの一環として、日本で初めてバイオマスナフサからのバイオマス誘導品の生産を開始し、アジア地区で初めてバイオマスフェノールを出荷しました。

これらの取組みにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度（億円）	16,127	1,618	1,473	1,100
前連結会計年度（億円）	12,117	851	781	579
増減率（％）	33.1	90.1	88.7	90.1

売上収益は、前連結会計年度に比べ4,010億円増（33.1％増）の1兆6,127億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇の影響があったことに加え、経済活動の再開に伴う需要回復により各セグメントにおいて販売数量が増加したことなどによるものです。

海外売上収益は7,709億円となり、売上収益全体に占める割合は前連結会計年度に比べ0.5ポイント増の47.8％となりました。

コア営業利益は、前連結会計年度に比べ767億円増（90.1％増）の1,618億円となりました。これは、ビスフェノールAなどの市況が上昇したことによる交易条件の改善に加え、各セグメントにおける販売数量の増加や持分法投資利益が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度の為替レートは112円／\$、国産ナフサ価格は56,600円／KLとなりました。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べ692億円増（88.7％増）の1,473億円となりました。

金融収益・費用は、為替差損益が改善したものの、貸倒引当金の繰入額の増加などにより、21億円悪化の60億円の損失となりました。

以上により、税引前利益は、前連結会計年度に比べ671億円増（90.3％増）の1,413億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ521億円増（90.1％増）の1,100億円となり、基本的1株当たり当期利益は565.45円となりました。

②セグメント別の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ961億円増の4,116億円、売上収益全体に占める割合は25%となりました。また、コア営業利益は、主にエラストマー、海外ポリプロピレン・コンパウンド等の堅調な販売により、前連結会計年度に比べ188億円増の490億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性ポリマーは、ICT関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前連結会計年度並で推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ207億円増の1,646億円、売上収益全体に占める割合は10%となりました。一方、コア営業利益は、主にビジョンケア材料の販売が堅調に推移したものの、不織布における原料価格上昇に伴う交易条件悪化により、前連結会計年度に比べ1億円減の198億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

不織布は、マスク向けの販売は堅調に推移したものの、医療用ガウン向けの販売は減少しました。

歯科材料は、需要の回復に的確に対応し、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ375億円増の2,352億円、売上収益全体に占める割合は15%となりました。また、コア営業利益は、主にコーティング・機能材及び機能性フィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ46億円増の266億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

コーティング・機能材は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、ICTを中心とした産業用フィルム分野において販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ2,449億円増の7,863億円、売上収益全体に占める割合は49%となりました。また、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の影響及びナフサ等原料価格上昇に伴う在庫評価益等により、前連結会計年度に比べ555億円増の751億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカー稼働率は、川下製品の需要回復により高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ18億円増の150億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前連結会計年度に比べ1億円増の12億円となりました。

売上収益とコア営業利益のセグメント別増減内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

(売上収益)

(単位：億円)

	第24期	第25期	計	増減	
				数量差	価格差
モビリティ	3,155	4,116	961	210	751
ヘルスケア	1,439	1,646	207	207	0
フード&パッケージング	1,977	2,352	375	305	70
基盤素材	5,414	7,863	2,449	233	2,216
その他	132	150	18	—	18
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	12,117	16,127	4,010	955	3,055

(コア営業利益)

(単位：億円)

	第24期	第25期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費差他
モビリティ	302	490	188	16	144	28
ヘルスケア	199	198	△1	91	△32	△60
フード&パッケージング	220	266	46	112	△25	△41
基盤素材	196	751	555	53	444	58
その他	△11	△12	△1	—	—	△1
消去又は全社	△55	△75	△20	—	—	△20
合計	851	1,618	767	272	531	△36

(注) 交易条件=価格差+変動費差(主として原燃料価格差)

③経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の各セグメントにおいて、多種多様な製品を取り扱っており、それぞれの製品によって経営成績に影響を与える要因及びその程度は異なります。

a 売上収益について

売上収益は、販売数量及び販売価格等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

販売価格については、主にナフサ等の原燃料価格の変動の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

b コア営業利益について

コア営業利益は、販売数量、交易条件及び固定費等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

交易条件については、主にナフサ等の原燃料価格の変動、原燃料価格の製品価格への転嫁状況、製品市況の変

動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

固定費については、主に生産設備の新增設、研究開発の状況等の要因によって影響を受ける可能性があります。

④生産、受注及び販売の実績

a 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注実績については、「(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容 ②セグメント別の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しております。

b 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比 (%)
モビリティ (百万円)	411,622	30.5
ヘルスケア (百万円)	164,544	14.3
フード&パッケージング (百万円)	235,167	19.0
基盤素材 (百万円)	786,330	45.2
報告セグメント計 (百万円)	1,597,663	33.3
その他 (百万円)	15,025	13.6
合計 (百万円)	1,612,688	33.0

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	229,470	18.9	333,659	20.7

(2) 財政状態の概況、認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,769億円増の1兆9,350億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,519億円増の1兆1,279億円となりました。また、有利子負債は1,513億円増の7,151億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増の37.0%となりました。

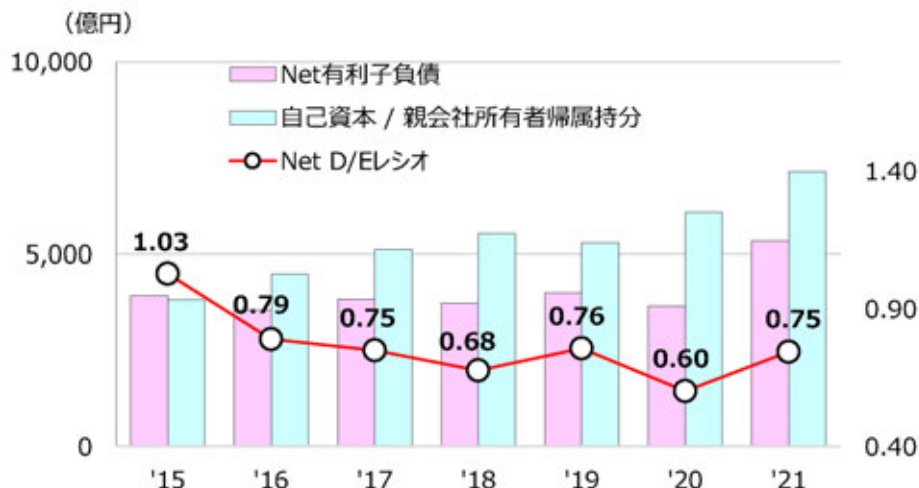
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
有利子負債残高 (億円)	4,637	4,850	5,994	5,638	7,151
有利子負債比率 (%)	32.4	32.3	39.2	36.2	37.0

※第22期以前の指標については日本基準の値を記載しております。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,250億円増の8,071億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減の36.8%となりました。

以上により、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.15ポイント増の0.75となりました。

ネットD/Eレシオの推移は以下のとおりであります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148億円減少し、当連結会計年度末には1,812億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ817億円減の926億円となりました。これは主に、税引前利益の改善があったものの、運転資本が増加したことなどによるものです。

この結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の3.2から7.7に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは37.1倍から23.3倍に減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ1,277億円増の2,052億円となりました。これは主に、設備投資による支出、持分法で会計処理されている投資の取得による支出及び子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、892億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.7	36.8	34.6	39.0	36.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.6	34.7	25.6	44.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	4.4	4.2	3.2	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	19.9	25.5	37.1	23.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

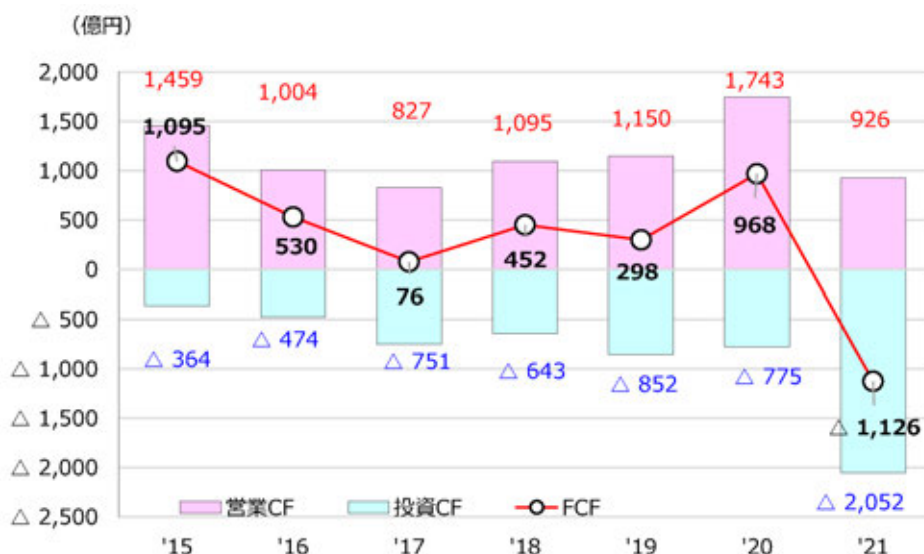
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第22期以前の指標については日本基準の値を記載しております。

キャッシュ・フローの推移は以下のとおりであります。



②資金の調達について

当社グループの資金調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

また、子会社（日米欧、中国、シンガポール）の資金調達については、原則として、当社及び地域統括会社を通じたグループファイナンスを行うことにより、グループ全体での有利子負債削減と資金効率の向上に努めております。

③資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

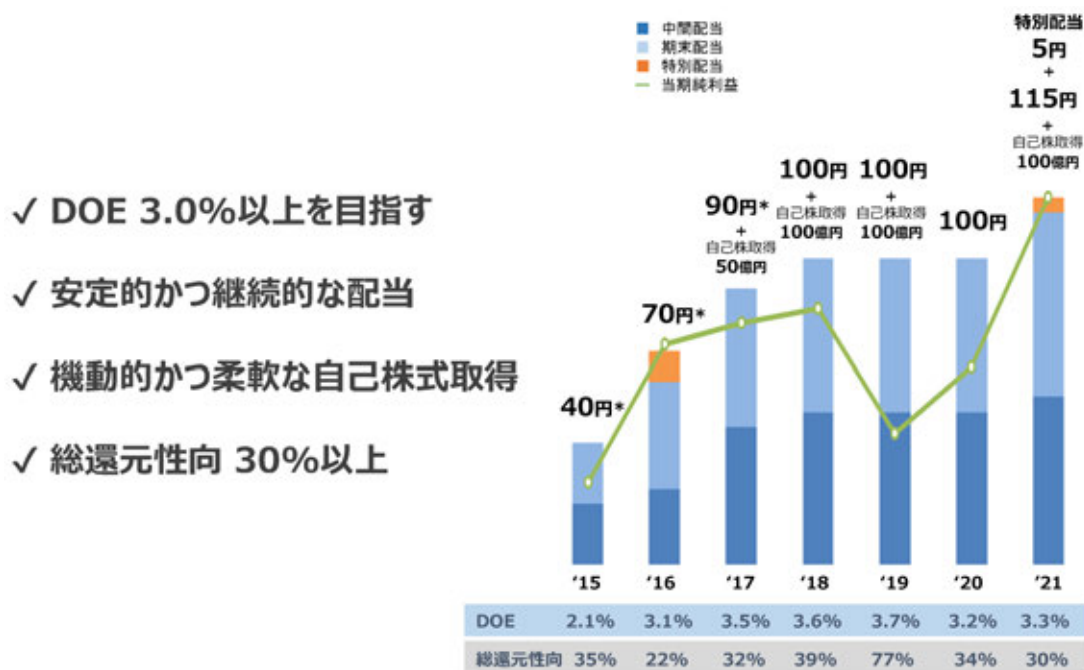
④資本政策のための基本方針

当社は、資本コストを意識した経営が重要との認識の下、投資効率性の向上と資本コストの低減に向けた取り組みを通じて、企業価値の最大化を図っております。投資効率性向上の取り組みとして、当社は「ポートフォリオマネジメント」、「KPIマネジメント」、「投資評価適正化」を推進しています。一方資本コスト低減に向けては、「収益ボラティリティの低減」、「最適資本構成の実現」、「投資家とのコミュニケーション強化」に取り組んでおります。

このうち、最適資本構成については、財務健全性と資本コスト最小化を両立できる資本構成を追及しております。足下のネットD/Eレシオの状況は財政状態に記載のとおり低下しており、営業キャッシュ・フローも高水準な状況が継続しております。

今後につきましては、現状の財政状態の水準を維持しつつ、積極投資を継続して事業の成長・拡大による更なる企業価値の向上を推進してまいります。

一方で、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけています。翌連結会計年度以降の株主還元方針としては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。



*株式併合後の株式数を基に修正

(4) 目標とする経営指標の達成状況等

2030年度長期経営目標に対する2021年度の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)	2030年度長期経営目標
コア営業利益	1,150億円	1,618億円	468億円増 (40.7%増)	2,500億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	790億円	1,100億円	310億円増 (39.2%増)	1,400億円
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (ROE)	12.5%	16.7%	4.2ポイント増	10%以上
Net D/E	0.61	0.75	0.14ポイント増	0.8以下
投下資本利益率 (ROIC)	6.7%	8.7%	2.0ポイント増	8%以上
総還元性向	30%以上	30.3%	—	30%以上
親会社所有者帰属持分配当 率 (DOE)	3.0%以上	3.5%	—	3.0%以上

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約等

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率、 設立条件等
三井化学株式会社 (当社)	1960年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カ ンパニー (アメリカ)	三井・デュポンポリケミカル株式 会社(現 三井・ダウポリケミカ ル株式会社) 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	1994年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツ ンガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	2005年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	当社が65%、出光興 産株式会社が35%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2006年4月10日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 設立時資本金 947百万人民元 現資本金 2,347百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化工 有限公司が50%の出 資比率で運営してい くこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2012年5月28日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 設立時資本金 637百万人民元 現資本金 1,637百万人民元	中国におけるエチ レン・プロピレ ン・ジエン共重合 ゴムの製造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化工 有限公司が50%の出 資比率で運営してい くこととした。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率、 設立条件等
株式会社プライム ポリマー (連結子会社)	2012年10月19日 三井物産株式会社	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2018年8月8日 (契約締結日) PTT Global Chemical Public Company Limited (タイ) TOC Glycol Company Limited (タイ)	Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (現 GC-M PTA Company Limited) 資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	当社が26%、PTT Global Chemical Public Company Limitedが49%、TOC Glycol Company Limitedが25%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2020年5月14日 (契約締結日) 株式会社松風	株式会社松風 増資後資本金 5,969百万円	歯科材料及び歯科用機器の製造・販売	当社は、株式会社松風の第三者割当増資を引き受け、当社持分を11.17%から20.01%に引き上げ、業務提携をさらに強化することとした。
三井化学株式会社 (当社)	2020年11月11日 (契約締結日) 三井物産株式会社	本州化学工業株式会社 資本金 1,501百万円	高機能樹脂、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売	当社及び三井物産株式会社が共同して本州化学工業株式会社の普通株式を公開買付するために共同公開買付契約を締結し、当社及び三井物産株式会社の持分比率をそれぞれ51%及び49%とした。
三井化学株式会社 (当社)	2021年9月10日 (契約締結日) Meiji Seikaファルマ株式会社 三井化学アグロ株式会社 (連結子会社)	株式会社MMAG 資本金 100百万円	農薬の研究、開発、製造販売及び輸出入	Meiji Seikaファルマ株式会社の農薬事業を株式会社MMAGに承継させた上で、三井化学アグロ株式会社が同社の全株式を取得し、完全子会社化した。
三井化学株式会社 (当社)	2021年12月7日 (契約締結日) 日本特殊陶業株式会社	株式会社日本エム・ディ・エム	医療機器の開発製造及び輸入販売並びに全国主要病院及び医師への医療商品の紹介	当社は、日本特殊陶業株式会社が保有する株式会社日本エム・ディ・エム株式の全量を譲受け、同社の持分比率を30%とした。

合弁契約の解消

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd.（以下、「SKC」と言います。）のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（以下、「MCNS」と言います。）の合弁契約を解消することを決定し、合弁解消に関する契約書を締結しました。対象となる事業の概要等は次のとおりであります。

(1) 社名

- ① 韓国法人（MCNS） 英文名称：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
- ② 日本法人 英文名称：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
和文名称：三井化学SKCポリウレタン株式会社

(2) 事業内容

ポリウレタン原料の製造・販売・研究

(3) 出資比率

- ① 韓国法人 当社50%：SKC50%
- ② 日本法人 MCNS100%

(4) 資本金

- ① 韓国法人 700億韓国ウォン
- ② 日本法人 148億円

(5) 合弁解消に至った経緯

当社とSKCは、ポリウレタン原料事業について、2015年7月に合弁会社MCNSを設立し、成長市場の需要獲得、新規事業のグローバルな展開、収益性の向上を目指して、シナジーの最大化を図りながら共同運営をしてまいりました。

ただ、この間、当社の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKCのグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになり、当社、SKC両社は、事業のあり方について熟慮を重ねてまいりました。

MCNSは、設立以来、両社事業の強みを活かした事業運営を進めて参りましたが、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消することとしました。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は381億円であります。

当社グループの研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・研究開発企画管理部
- ・Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre
- ・合成化学品研究所
- ・高分子材料研究所
- ・機能材料研究所
- ・生産技術研究所
- ・モビリティデベロップメントセンター

当連結会計年度における各事業セグメント、新事業創出のための研究開発及びコーポレート研究の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) モビリティ

主に当社において、「モビリティ」領域の製品群（エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、自動車部品等）の開発を行っております。当連結会計年度では、自動車用材料分野の新銘柄開発（エラストマー、機能性コンパウンド）やICT材料及び光学材料の新製品開発（機能性ポリマー）に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は89億円であります。

(2) ヘルスケア

当社において、「ヘルスケア」領域の製品群（ビジョンケア材料、パーソナルケア材料、高機能不織布等）の開発を行っております。また、Kulzer GmbHとサンメディカル(株)は、当社との連携も含めて、オーラルケア分野の製品開発を行っております。当連結会計年度では、各事業領域における新製品開発（歯科材料、衛生材料用不織布、バイオ触媒等）に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は46億円であります。

(3) フード&パッケージング

当社において、包装材やICT分野向けのコーティング剤や接着剤等の製品開発を行っております。包装用フィルムやシートの製品開発は三井化学東セロ(株)において、また、当社と三井化学東セロ(株)は共同でICT分野向けの機能製品開発をそれぞれ進めております。他方、三井化学アグロ(株)では、農業用及び防疫用薬剤に関する製品開発を行っております。当連結会計年度では、包装材料のリサイクル技術やICT分野での新製品、新規農薬原体の開発に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は97億円であります。

(4) 基盤素材

当社において、「基盤素材」領域の製品群（フェノール及びフェノール誘導品、ヒドロキノン等工業薬品、ポリウレタン原料、ペット樹脂等）の事業強化に資する合理化プロセスの開発を継続的に行っております。また、当社では、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に資する高性能重合触媒の開発を、(株)プライムポリマーでは、当社との連携のもと、ポリオレフィン樹脂やポリプロピレン・コンパウンドの新銘柄・新製品開発を、それぞれ進めております。

当セグメントに係る研究開発費は57億円であります。

(5) 新事業創出に向けた研究開発

当社においては、「社会課題を解決するソリューション」の創出に繋がる研究開発を進めております。注力領域としてICT材料、ロボット材料、エネルギーソリューション事業を選定し、自社開発には拘らずに社外の技術や資源も活用しながらイノベーションを推進しております。また、医療関連領域においては、整形外科材料などのメディカル関連製品の事業創出に向けた研究開発を進めております。加えて、当連結会計年度では、繊維強化複合材料や金属樹脂一体成型技術を用いた複合部材の開発に重点を置いております。

新事業創出に係る研究開発費は30億円であり、その他セグメント及び全社費用等に計上しております。

(6) コーポレート研究

当社において、各セグメント領域における製品やサービスの維持・強化・拡充に必要な基盤技術開発並びに革新技术開発を行っております。特に、近年は、マテリアルズインフォマティクスや感性評価技術といった最先端の基盤技術の展開やオープンイノベーションによる新たな技術の獲得にも積極的に取り組んでおります。また、Mitsui Chemicals Singapore R&D Centreでは、アジア・パシフィック地域発の新事業創出を視野に入れた研究開発に取り組んでおります。さらに、昨今の環境問題やカーボンニュートラルに資する取り組みとして、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル・バイオマス原料転換・CCUに関する研究開発にも注力しております。

コーポレート研究に係る研究開発費は62億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、207,132百万円の設備投資を実施いたしました。

(モビリティ)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、33,229百万円であります。

(ヘルスケア)

当社大牟田工場において、高屈折メガネレンズ材料「MRTM」生産能力増強のための建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、16,043百万円であります。

(フード&パッケージング)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、62,173百万円であります。

(基盤素材)

株式会社プライムポリマー市原工場において、ポリプロピレン製造設備新設のための建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、89,552百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,518百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、617百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	リース 資産	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	16,015	22,829	6,872 (1,309,642) <75,507> [17,721]	-	1,087	46,803	720
市原工場茂原分 工場 (千葉県茂原市)	ヘルスケア、 フード&パッケ ージング	ヘルスケア、 フード&パッケ ージング等 製造設備	4,709	1,815	6,126 (632,349) <66,566> [2,818]	-	567	13,217	249
名古屋工場 (名古屋市南区)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング等 製造設備	6,139	3,753	16,977 (418,815) <28,980>	-	314	27,183	215
大阪工場 (大阪府高石市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	11,159	14,794	58,665 (1,568,733) <71,134> [18,038]	2,365	16,344	103,327	629
岩国大竹工場 (山口県岩国市及 び和木町並びに 広島県大竹市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	8,712	15,991	4,090 (1,038,553) <29,511> [14,804]	1	3,017	31,811	763
岩国大竹工場徳 山分工場 (山口県周南 市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	193	17	2,296 (67,219) <1,166> [209]	-	34	2,540	45
下関地区工場 (山口県下関市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	782	444	7,128 (297,836) <178,210> [81,436]	-	113	8,467	-
大牟田工場 (福岡県大牟田 市)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング、 基盤素材	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング、 基盤素材等 製造設備	9,240	6,474	7,505 (2,492,914) <128,837> [50,232]	-	9,619	32,838	575
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦 市)	全社研究業務	研究開発設備	5,957	642	10,221 (296,686) <28,486> [6]	-	2,384	19,204	618
愛知地区事業用 地 (愛知県田原市)	全社事業	発電設備	68	-	9,909 (810,046)	-	-	9,977	-
本社他 (東京都港区及び その他の地区)	全社管理業 務、販売業務等	その他設備	5,442	4,378	5,413 (32,504) <12,168>	120	6,712	22,065	1,099

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	使用権 資産	その他	合計	
(株)アーク	埼玉支社他 (埼玉県日高市他)	モビリティ	モビリティ 関係設備	2,211	224	1,742 (65,141) [26,440]	1,885	117	6,181	785
三井化学東 セロ(株)	茨城工場他 (茨城県古河市他)	フード& パッケージ ジニング	フード&パ ッケージ ジニング 製造設備	5,911	6,935	1,539 (215,452) <2,099> [30,168]	3,143	1,040	18,569	961
(株)プライム ポリマー	市原工場他 (千葉県市原市他)	基盤素材	基盤素材 製造設備	3,237	10,936	- [163,349]	894	11,812	26,879	658

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	使用権 資産	その他	合計	
Advanced Composites, Inc.	本社・工場 (アメリカ)	モビリティ	モビリティ (PP コンパウンド) 製 造設備	23百万 米ドル	50百万 米ドル	2百万 米ドル (123,429)	16百万 米ドル	4百万 米ドル	95百万 米ドル	499
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	モビリティ	モビリティ (エラ ストマー) 製造設 備	35百万 米ドル	62百万 米ドル	- [98,759]	4百万 米ドル	2百万 米ドル	102百万 米ドル	95
Kulzer GmbH グループ	本社・工場 (ドイツ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (歯科 材料) 製造設備	3百万 ユーロ	7百万 ユーロ	1百万 ユーロ (40,576) [41,513]	18百万 ユーロ	22百万 ユーロ	52百万 ユーロ	1,276
SDC Technologies, Inc. グループ	本社・工場 (アメリカ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (ビジ ョンケア材料) 製 造設備	4百万 米ドル	5百万 米ドル	- [14,767]	14百万 米ドル	57百万 米ドル	80百万 米ドル	139
台湾東喜璐 機能膜股份 有限公司	本社・工場 (台湾)	フード& パッケージ ジニング	フード&パッケー ジニング (機能性フ ィルム・シート) 製造設備	737百万 台湾ドル	391百万 台湾ドル	- [57,758]	-	645百万 台湾ド ル	1,773百 万 台湾ド ル	74
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基盤素材	基盤素材 (フェノ ール、アセトン、 アルファメチルス チレン及びビスフ ェノールA) 製造 設備	6百万 米ドル	35百万 米ドル	- [138,098]	52百万 米ドル	10百万 米ドル	102百万 米ドル	117
Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポ ール)	基盤素材	基盤素材 (メタロ センポリマー) 製 造設備	48百万 米ドル	83百万 米ドル	- [111,948]	15百万 米ドル	1百万 米ドル	147百万 米ドル	62

(注) 1. 「(1) 提出会社」については日本基準に基づく金額を、「(2) 国内子会社」及び「(3) 在外子会社」についてはIFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形資産及び長期前払費用の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,800億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
ライフ&ヘルスケアソリューション	34,000	製造設備の増設等
モビリティソリューション	30,000	製造設備の増設等
ICTソリューション	19,000	製造設備の増設等
ベーシック&グリーンマテリアルズ	52,000	製造設備の増設及び合理化等
その他・調整額	45,000	関連事業設備等の基盤整備等
合計	180,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,653,315	204,653,315	東京証券取引所 市場第一部(事業年度 末現在) プライム市場(提出日 現在)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 100株
計	204,653,315	204,653,315	—	—

(注) 当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2021年7月21日付で新株式を44,700株発行し、発行済株式総数は204,653,315株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年6月27日 (注) 1	—	1,022,020,076	—	125,053	△40,000	53,783
2017年7月25日 (注) 2	253,000	1,022,273,076	72	125,125	72	53,855
2017年10月1日 (注) 3	△817,818,461	204,454,615	—	125,125	—	53,855
2018年7月25日 (注) 4	55,600	204,510,215	80	125,205	80	53,935
2019年7月24日 (注) 5	69,900	204,580,115	93	125,298	93	54,027
2020年7月22日 (注) 6	28,500	204,608,615	33	125,331	33	54,060
2021年7月21日 (注) 7	44,700	204,653,315	83	125,414	83	54,143

(注) 1. 2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2017年6月27日をもって、資本準備金の額93,782,722,186円のうち40,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を、53,782,722,186円としました。この資本準備金の額の減少は、自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するためのものです。

(注) 2. 2017年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が253,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,484,500円増加しております。

発行価格 573円

資本組入額 286.5円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員及び常務理事20名

(注) 3. 2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は817,818,461株減少し、204,454,615株となりました。

(注) 4. 2018年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,980,600円増加しております。

発行価格 2,877円

資本組入額 1,438.5円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員20名

(注) 5. 2019年7月24日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が69,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,617,500円増加しております。

発行価格 2,650円

資本組入額 1,325円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員22名

(注) 6. 2020年7月22日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が28,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,174,000円増加しております。

発行価格 2,328円

資本組入額 1,164円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員22名

(注) 7. 2021年7月21日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が44,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ82,918,500円増加しております。

発行価格 3,710円

資本組入額 1,855円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員22名

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	85	57	682	673	69	45,203	46,769	-
所有株式数（単元）	-	885,349	67,385	144,509	579,209	302	360,549	2,037,303	923,015
所有株式数の割合（%）	-	43.46	3.31	7.09	28.43	0.01	17.70	100.00	-

- (注) 1. 当社は、2022年3月31日現在自己株式を11,417,375株保有しており、このうち11,417,300株（114,173単元）は「個人その他」の欄に、75株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元及び91株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,524	18.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,423	9.01
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.79
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,474	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,105	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,940	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,600	1.34
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,546	1.31
三井化学取引先持株会	東京都港区東新橋一丁目5番2号	2,529	1.30
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,524	1.30
計	—	77,142	39.91

(注) 1. 上記のほか、当社は11,417千株の自己株式を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 36,524千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 17,423千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3,105千株は、信託業務に係る株式であります。

3. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 2021年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他共同保有者が2021年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 292,524	0.14
ノムラ インターナショナル ピー ーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 257,330	0.13
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 14,543,700	7.11

5. 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者が2021年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,400,000	0.68
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 7,993,584	3.91
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 5,196,300	2.54

6. 2022年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社他共同保有者が2022年2月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 7,248,294	3.54
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	株式 870,000	0.43
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 1,947,300	0.95

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 11	株式 303,700	0.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,417,300	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,313,000	1,923,130	同上
単元未満株式	普通株式 923,015	—	—
発行済株式総数	204,653,315	—	—
総株主の議決権	—	1,923,130	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 75株

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	11,417,300	—	11,417,300	5.57
計	—	11,417,300	—	11,417,300	5.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2021年8月27日) での決議状況 (取得期間2021年8月30日～2021年11月19日)	3,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,743,700	9,999,916,002
残存決議株式の総数及び価格の総額	756,300	83,998
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	21.61	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	21.61	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,952	37,248,958
当期間における取得自己株式	1,100	3,279,480

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,667	5,209,353	234	711,650
保有自己株式数	11,417,375	-	11,418,241	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

株主還元につきましては、自己株式取得を含めた親会社の所有者に帰属する当期利益に対する総還元性向30%以上を目指すこととしております。また、当連結会計年度より、安定的かつ継続的な株主還元の実現を図るため、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率（DOE）3.0%以上も併せて目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当は、中間配当1株当たり55円、期末配当1株当たり65円（内、創立25周年記念配当5円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
中間配当	2021年11月5日 取締役会決議	10,730	55.00
期末配当	2022年6月24日 定時株主総会決議	12,560	65.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

<経営ビジョン>

・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

[社会貢献]

- ・人類福祉の増進
- ・株主への貢献
- ・顧客満足が増大
- ・地域社会への貢献
- ・従業員の幸福と自己実現
- ・目指すべき企業グループ像
- 化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ
- ・2030年のありたい姿

未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World

変化をリードし、サステナブルな未来に貢献する

グローバル・ソリューション・パートナー

② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

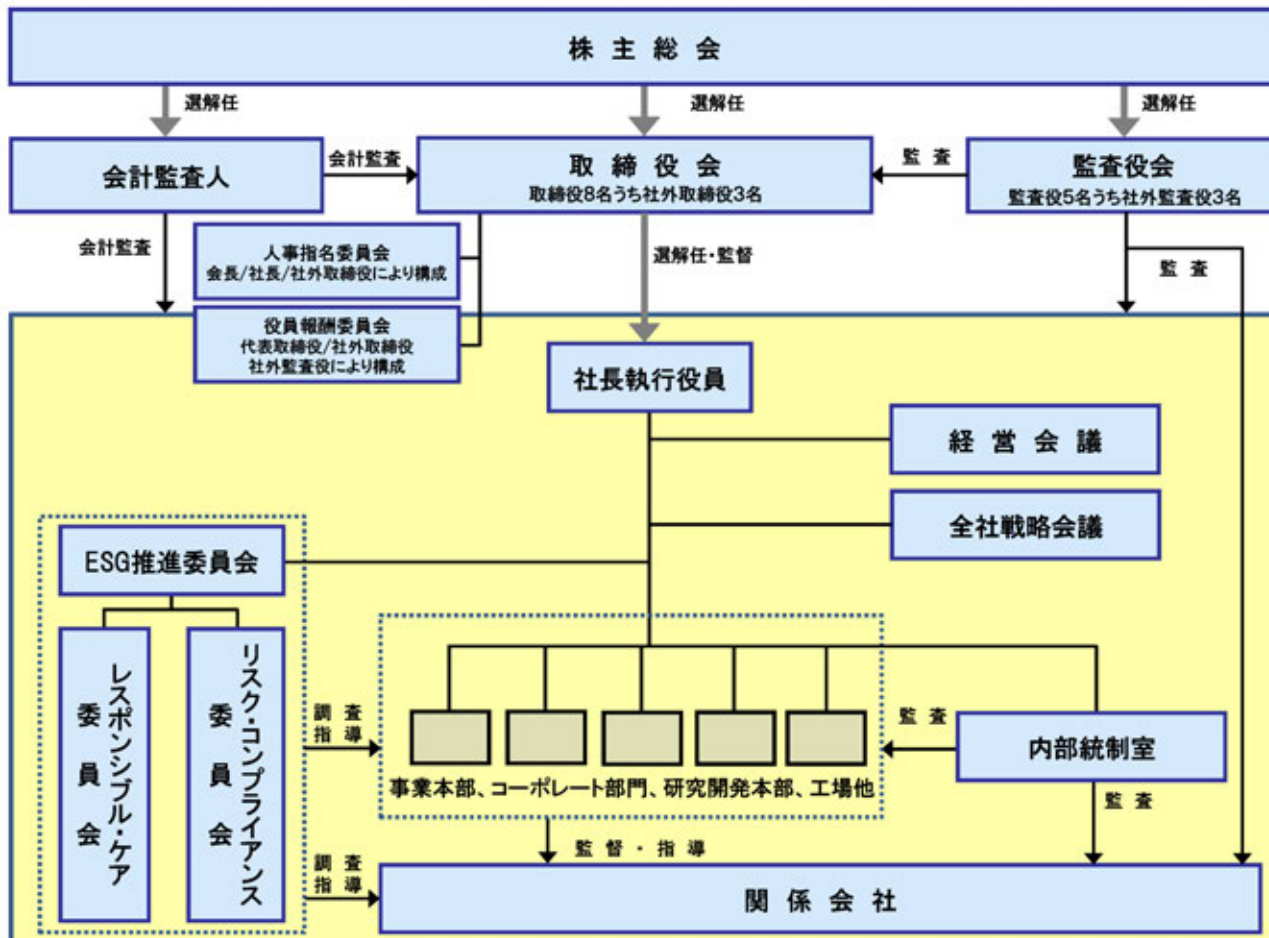
当社は、業務執行から独立した会長が主宰する取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルール of 明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めております。

さらに、企業として、社会的要請に応え、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層高めるために、ESG (Environment, Social, Governanceの略) に関する取り組み強化を図り、各種委員会を設置しております。また、ステークホルダーとの対話を重視し、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、適時、適正な情報開示により、透明性の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、16回開催しております。

構成員は次のとおりです。

- 代表取締役会長 淡輪 敏（議長）
- 代表取締役社長執行役員 橋本 修
- 代表取締役専務執行役員 芳野 正
- 取締役専務執行役員 中島 一
- 取締役専務執行役員 安藤 嘉規
- 取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
- 取締役 馬淵 晃（社外取締役）
- 取締役 三村 孝仁（社外取締役）

提出日現在、取締役8名のうち、1名が女性となっております。

4) 監査役会

監査役会は、法令、定款、当社監査役会規則に基づき、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針等を決定します。

当連結会計年度は、17回開催しております。

構成員は次のとおりです。

常勤監査役 久保 雅晴（議長）
常勤監査役 西尾 寛
監査役 新保 克芳（社外監査役）
監査役 徳田 省三（社外監査役）
監査役 藤塚 主夫（社外監査役）

5) 人事指名委員会

当社は、役員選任の妥当性及び透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事指名委員会」を設置し、役員候補者案を決定する仕組みを導入しております。

構成員は次のとおりです。

代表取締役社長執行役員 橋本 修（委員長）
代表取締役会長 淡輪 敏
取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
取締役 馬淵 晃（社外取締役）
取締役 三村 孝仁（社外取締役）

6) 役員報酬委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。

構成員は次のとおりです。

代表取締役会長 淡輪 敏（委員長）
代表取締役社長執行役員 橋本 修
代表取締役専務執行役員 芳野 正
取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
取締役 馬淵 晃（社外取締役）
取締役 三村 孝仁（社外取締役）
監査役 新保 克芳（社外監査役）
監査役 徳田 省三（社外監査役）
監査役 藤塚 主夫（社外監査役）

7) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

8) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、24回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べるができることとしております。

9) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しております。当連結会計年度は、29回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

10) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

i) ESG推進委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。ESG推進委員会(委員長：社長)では、ESGの推進に関する当社グループ横断的な方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。持続可能な開発目標(SDGs)等で示されているESGに関する諸課題に対し、ビジネス機会を探索し事業活動を通じた課題解決を図っていくこと、及び、当社グループの将来リスクを認識し対処するとともに企業としての社会的責任を果たしていくことにより、社会と当社グループの持続可能な発展を目指してまいります。当連結会計年度は3回開催しております。

本委員会で決定した方針に基づき、重要項目に関する個別方針・戦略・計画の立案等を行うため、本委員会の下に個別委員会を設置しております。

ii) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、ESG推進委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当役員)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

iii) レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、ESG推進委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員)を設置しております。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第25期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報1頁から4頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/library/notice/index.htm>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

・被保険者の範囲

取締役、監査役及び執行役員

・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

・補償の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害(法律上の損害賠償金及び争訟費用)について填補されます。

・会社役員の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

⑥ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。なお、2021年度には、2030年度長期経営計画「VISION 2030」を策定しました。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境負荷の低減、安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述2)及び3)の取組みは、上述1)の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	淡輪 敏	1951年10月26日生	1976年4月 三井東圧化学㈱入社 2007年4月 当社執行役員 人事・労務部長 2010年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役社長執行役員 2020年4月 当社代表取締役会長(現) 2022年6月 KDDI㈱社外取締役(現)	2022年 6月から 1年間	612
代表取締役 社長執行役員 業務執行全般統括(CEO)	橋本 修	1963年10月19日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 経営企画部長 2017年4月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 兼新ヘルスケア事業開発室長 2017年9月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2020年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	2022年 6月から 1年間	207
代表取締役 専務執行役員(CTO) RC・品質保証部、加工品事業支 援センター及びレスポンシブ ル・ケア委員会担当 研究開発本部、生産・技術本部 及びベーシック&グリーンマテ リアルズ事業本部管掌	芳野 正	1961年8月5日生	1987年4月 三井東圧化学㈱入社 2016年4月 当社執行役員 基盤素材事業本部副本部長 2018年4月 当社常務執行役員 基盤素材事業本部長 2018年7月 当社常務執行役員 基盤素材事業本部長 兼 上海中石化三井化工有限公司董事長 2020年4月 当社専務執行役員 基盤素材事業本部長 兼 上海中石化三井化工有限公司董事長 2021年6月 当社取締役専務執行役員 基盤素材事業本 部長 兼 上海中石化三井化工有限公司董 事長 2022年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	2022年 6月から 1年間	227
取締役 専務執行役員(CFO) 経理部、総務・法務部及びリス ク・コンプライアンス委員会担 当	中島 一	1960年10月10日生	1984年4月 三井東圧化学㈱入社 2013年4月 当社業績管理部長 2015年4月 当社理事 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理部長 2020年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役常務執行役員 2022年4月 当社取締役専務執行役員(現)	2022年 6月から 1年間	94

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員 (CHRO) 人事部、グローバル人材部、関係会社支援部、コーポレートコミュニケーション部、Mitsui Chemicals Asia Pacific、Mitsui Chemicals China、Mitsui Chemicals America及びMitsui Chemicals Europe 担当	安藤 嘉規	1964年1月3日生	1986年4月 当社入社 2014年4月 当社理事 人事部副部長 2015年4月 当社理事 人事部長 2016年4月 当社執行役員 人事部長 2019年4月 当社常務執行役員 2021年4月 当社専務執行役員 2022年6月 当社取締役専務執行役員 (現)	2022年 6月から 1年間	129
取締役	吉丸由紀子	1960年2月1日生	1982年4月 沖電気工業㈱入社 1998年4月 Oki America Inc. 取締役 兼 沖電気工業㈱ニューヨーク事務所長 2004年10月 日産自動車㈱ダイバーシティディベロップメントオフィス室長 2008年4月 ㈱ニフコ入社 2011年6月 同社執行役員 2018年4月 積水ハウス㈱社外取締役 (現) 2019年6月 当社取締役 (現) 2021年6月 ダイワボウホールディングス㈱社外取締役 (現)	2022年 6月から 1年間	16
取締役	馬淵 晃	1953年9月11日生	1979年4月 富士重工業㈱ (現 ㈱SUBARU) 入社 2005年4月 同社執行役員 2007年6月 同社常務執行役員 2010年6月 同社取締役専務執行役員 2015年6月 同社監査役 2021年6月 当社取締役 (現)	2022年 6月から 1年間	9
取締役	三村 孝仁	1953年6月18日生	1977年4月 テルモ㈱入社 2002年6月 同社執行役員 2003年6月 同社取締役執行役員 2007年6月 同社取締役常務執行役員 2010年6月 同社取締役専務執行役員 2017年4月 同社代表取締役会長 2021年6月 (一社) 日本医療機器産業連合会会長 (現) 2022年4月 テルモ㈱取締役顧問 2022年6月 同社顧問 (現) 2022年6月 ㈱オートバックスセブン社外取締役 (現) 2022年6月 当社取締役 (現)	2022年 6月から 1年間	-
常勤監査役	久保 雅晴	1957年2月9日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 総務部長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2017年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社常勤監査役 (現)	2020年 6月から 4年間	518

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	西尾 寛	1962年1月3日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社理事 財務部長 2015年4月 当社理事 内部統制室長 2017年4月 当社執行役員 内部統制室長 2022年4月 当社社長付 2022年6月 当社常勤監査役(現)	2022年 6月から 4年間	97
監査役	新保 克芳	1955年4月8日生	1984年4月 弁護士登録 1999年11月 新保法律事務所弁護士(現) 2015年6月 ㈱三井住友銀行社外監査役 2017年6月 当社監査役(現) 2017年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(現) 2021年6月 ㈱ヤクルト本社社外取締役(現)	2021年 6月から 4年間	-
監査役	徳田 省三	1955年3月1日生	1981年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 1985年8月 公認会計士登録 2002年7月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 2006年6月 同法人本部理事 2010年6月 同法人専務理事 2015年7月 同法人シニアパートナー 2017年6月 伊藤忠エネクス(㈱社外監査役(現)) 2017年6月 当社監査役(現)	2019年 6月から 4年間	-
監査役	藤塚 主夫	1955年3月13日生	1977年4月 ㈱小松製作所入社 2005年4月 同社執行役員 2010年4月 同社常務執行役員 2011年4月 同社常務執行役員CFO 2011年6月 同社取締役常務執行役員CFO 2013年4月 同社取締役専務執行役員CFO 2016年4月 同社代表取締役副社長CFO 2018年4月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社取締役 2019年6月 同社顧問(現) 2019年6月 ヤマハ(㈱社外取締役(現)) 2019年6月 当社監査役(現)	2019年 6月から 4年間	-
計					1,912

- (注) 1. 取締役のうち吉丸由紀子氏、馬淵晃氏及び三村孝仁氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち新保克芳氏、徳田省三氏及び藤塚主夫氏は、社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役については、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
吉丸 由紀子 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、2018年6月まで株式会社ニフコの執行役員を務めておりました。当社は、2019年度、2020年度及び2021年度に同社に対し、当社製品を販売しておりますが、その対価として当社が受け取った金額は、当社の各事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 同氏は、ダイバーシティ推進をはじめとする他の会社の役員としての経験及び豊富な国際経験に基づく高い見識を有しており、当社取締役会でも、業務執行の妥当性やグローバルの視点、ダイバーシティの観点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
馬淵 晃 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力しているモビリティ分野における高い見識をもとに、当社取締役会でも、事業戦略の妥当性やガバナンス等の観点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
三村 孝仁 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、2022年6月までテルモ株式会社の取締役顧問を務めておりました。当社は、2019年度、2020年度及び2021年度に同社に対し、当社製品を販売しておりますが、その対価として当社が受け取った金額は、当社の各事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 同氏は、企業経営者や業界団体トップとしての豊富な経験、さらには当社が注力しているヘルスケア分野に関する高い知見を有しており、当社経営全体を客観的に評価して本質的な課題やリスクを把握し、当社経営全般にわたって、有益な助言を頂くとともに、当社経営監督の実効性向上に寄与することが期待され、社外取締役として適任であると考えています。
新保 克芳 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、新保法律事務所の弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。 同氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
徳田 省三 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、2017年6月まで有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーを兼職しておりました。当社は、2019年度、2020年度及び2021年度に同法人に対し、コンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 同氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
藤塚 主夫 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、株式会社小松製作所の顧問を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。 同氏は、企業経営者や一部上場企業のCFOとしての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において、四半期に1回、内部統制システムの運用状況について、報告しています。

社外取締役は、取締役会への出席及び国内外拠点の見学をしています。また、会計監査人との間では、年に2回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外取締役は、これらの取組みを通じて、当社事業への理解を深めるとともに、課題やリスクを把握し、これらをもとに取締役会における発言を行っています。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、必要に応じ、国内外拠点における監査役監査に同席しています。また、会計監査人及び内部統制部門との間では、それぞれと四半期に1回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外監査役は、これらの取組みを通じて、適切な監査に寄与しています。

また、社外取締役及び社外監査役のみを構成員とする会合を年に1回行い、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役（5名）は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当社事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。具体的には、常勤監査役は、取締役会のみならず、経営会議等社内の重要な諸会議に出席し、また、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。また、社外監査役3名は、定期的に社長等と意見交換を行う場を持つとともに、必要に応じ、監査役監査に同席し、広い知識と豊富な経験に基づき、適切な監査に寄与しております。なお、社外監査役 新保克芳氏は、長年にわたり弁護士として幅広い経験を重ねてきており、コンプライアンス及びリスク管理に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役 徳田省三氏は、長年にわたり公認会計士として幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 藤塚主夫氏は、一部上場企業の経営者及びCF0としての幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として月1回開催することとしており、当連結会計年度の各監査役の出席状況及び主な検討事項は次のとおりであります。

氏名		出席状況	主な検討事項
常勤監査役	諫山 滋	17回/17回	前記「コーポレート・ガバナンス体制の運用状況」の記載に関するもののほか、内部統制システムの構築及び運用の状況、取締役の職務の執行状況並びに会計監査人の評価及び再任の適否等を検討しております。
	久保 雅晴	17回/17回	
社外監査役	新保 克芳	17回/17回	
	徳田 省三	17回/17回	
	藤塚 主夫	17回/17回	

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社内組織として「内部統制室」を設置し、15名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

③ 会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 継続監査期間

60年（当社合併前の三井石油化学工業㈱における監査期間を含んでおります。なお、1998年3月期から2008年3月期までの11会計期間は、現在の有限責任あずさ監査法人との共同監査となっております。）

（注）上記継続監査期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以後の期間について記載したものであり、実際の継続監査期間はこの期間を超えている可能性があります。

3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 由良知久、中野強、金澤聡

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名

その他 53名

5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会が定める会計監査人の選定に関する基準に基づき、規模、沿革、提携関係、品質管理体制、会社法上の欠格事由該当の有無、独立性、監査の実施体制、監査報酬の妥当性等を勘案し、会計監査人を決定してお

ります。

また、監査役会は、会計監査人がその適格性又は独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると判断したときその他必要がある場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったときその他の会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の評価に関する基準に基づき会計監査人の評価を行っております。また、社内関係部署より定期的に会計監査人再任の適否に関する評価結果を聴取しているほか、必要に応じて会計監査人に対して監査品質等に関する聴取を行っております。

④ 監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	218	47	277	13
連結子会社	61	23	137	45
計	279	70	414	59

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である会計・税務に関するアドバイザリー業務等であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド）に対する報酬（1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	142	—	301
連結子会社	261	22	304	35
計	261	164	304	336

当社における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザリー業務等であります。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

5) 監査役又は監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人より聴取を行い、会計監査人の独立性、専門性、監査の品質を確認し、監査計画の内容や監査時間の妥当性、会計監査人の職務の遂行状況を検討の上、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（月例定額）のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を活用し、適正な水準に設定することとしております。

2) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定方法

役員報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。なお、同委員会は、2022年度より役員報酬諮問委員会より名称変更しております。

3) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬額は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役分は年額6千万円以内）と決議しております。また、この報酬額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額1億2千万円以内と決議しております。なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役3名）です。

監査役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しております。なお、現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）です。

4) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針については、役員報酬委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。各役員の賞与の額については、役員報酬委員会および取締役会で決定した算定方法および業績評価方法に基づき、期初に社長の承認を受けて設定された業績目標の達成度に応じて算定されております。

また、役員報酬委員会においては、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、役員報酬に関する方針及び水準について審議し、取締役会に対して答申しております。なお、役員報酬委員会については、「コーポレート・ガバナンスの概要」においても記載しております。

5) 当連結会計年度の役員の報酬等の額の決定過程

当連結会計年度に係る役員報酬については、役員報酬諮問委員会を3回、取締役会を2回開催し、決定しました。

6) 当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決定された決定方針と整合していることや、役員報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております

② 役員報酬制度の概要

1) 役員報酬の構成割合

取締役（社外取締役を除く。）の役員報酬は、基本報酬、賞与及び株式報酬により、構成されます。この構成割合については、次のとおりです。また、業績の向上に応じて、賞与及び株式報酬の構成割合が増加するようにしております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（定額）のみで構成しております。

2021年度 取締役（社外取締役を除く。）の報酬の平均値

基本報酬：53%

賞 与：35%

株式報酬：12%

2) 基本報酬

「基本報酬」は、月例の定額の報酬であり、外部専門機関による他社水準の調査等を活用し、適正な水準に設定することとしております。

3) 賞与

「賞与」は、当社業績の観点から、他社水準を考慮し、設定しております。全社業績目標達成へのインセンティブを高めるため、より一層、業績連動性を反映する仕組みとして、「コア営業利益」を指標としたフォーミュラを用いて基礎額を算定しております。また、各人別の賞与額は、社長の承認を受けて期初に設定した業績目標の達成度に応じた業績評価等を勘案して決定しております。

a) 基礎額算定のフォーミュラ

コア営業利益 × 係数 × 役位別係数

b) 各人別の賞与額の決定

フォーミュラに基づく金額を基礎として、業績目標の達成状況に応じて、賞与額を決定しております。

c) 主な業績連動報酬指標の目標と実績

目標値：コア営業利益 1,150億円

実績値：コア営業利益 1,618億円

4) 株式報酬

「株式報酬」は、当社の企業価値の持続的な向上のため、中長期インセンティブを与えると同時に、当社の株主との一層の価値共有を進めるために付与しております。株式報酬は、特定譲渡制限付株式としており、3～5年間の譲渡制限期間を設けております。基本報酬、賞与を含めたトータルの報酬水準で、他社水準（同業種・同規模の製造業等）と同等となるよう、設定しております。当社の特定譲渡制限付株式報酬制度の内容は次のとおりです。

なお、重大なコンプライアンス違反、重大事故等、当社経営に影響を与える事態が発生した場合、株式報酬は減額又は不支給とします。

i) 本制度の対象者

当社取締役(社外取締役を除く。)

ii) 当社が対象者に支給する金銭報酬債権

当社取締役会決議に基づき、対象者に年額1億2千万円の枠内で金銭報酬債権を支給する。

iii) 当社が発行又は処分する株式の総数

- ・対象者は、ii)で対象者に支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける。
- ・対象者が発行又は処分を受ける当社の普通株式の総数は、年12万株以内とする。但し、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合が行われた場合、その他特定譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。
- ・上記の当社普通株式に関する一株当たりの払込み金額は、金銭報酬債権支給及び特定譲渡制限付株式の発行又は処分に関する取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎とする。

iv) 譲渡制限期間

当社の取締役会が3年間から5年間までの間で予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、対象者は割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分を行うことができない。

v) 譲渡制限の解除

- ・対象者が、譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員、常務理事、理事、参与、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位(以下「譲渡制限地位」という。)にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。
- ・但し、対象者が任期満了、死亡又は定年その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整する。

vi) 没取理由

対象者が、任期満了、死亡又は定年その他正当な理由なく、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限地位を退任又は退職した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得する。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	491	259	171	61	6
監査役 (社外監査役を除く。)	64	64	-	-	2
社外役員	79	79	-	-	7
合計	634	401	171	61	15

(注) 上記の金額には、2021年6月25日開催の当社第24期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する2021年4月から退任時までの支給額が含まれております。

上記の株式報酬の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る特定譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

④ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬
淡輪 敏	取締役	提出会社	127	64	46	17
橋本 修	取締役	提出会社	141	71	51	18

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、次のように考えています。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

(純投資目的以外の目的である投資株式)

取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資する投資株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有します。

また、当社は、保有意義が薄れた株式（みなし保有株式を含む）については、速やかに処分・縮減していくことを基本方針としており、毎年、取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、継続保有の適否を検証しています。

当社は、当事業年度では、2022年3月の取締役会において検証を行いました。また、毎年の検証結果に基づき、一部株式の売却を検討、実行しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	77	7,929
非上場株式以外の株式	5	1,025

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	9	1,753	出資先との戦略的提携等のために株式を取得しました。
非上場株式以外の株式	1	75	出資先との戦略的提携等のために株式を取得しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	707
非上場株式以外の株式	-	-

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東亜合成(株)	391,200	391,200	東亜合成(株)は、事業提携先であります。 当社は同社との事業上の関係強化・維持 のため同社株式を継続して保有しています。	有
	422	508		
(株)巴川製紙所	487,800	487,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	414	410		
天昇電気工業(株)	250,000	250,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	85	136		
アキレス(株)	60,100	-	アキレス(株)は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。尚、同社株式は従前 三井化学S K C ポリウレタン(株)が保有し ておりましたが、ウレタン事業再編に伴 い、当社が同社より譲受けました。	有
	76	-		
川口化学工業(株)	25,000	25,000	川口化学工業(株)は、当社基盤素材事業の 顧客であります。当社は同社との事業上 の関係強化・維持のため、同社株式を継 続して保有しています。	有
	27	26		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
三井物産(株)	3,592,000	3,592,000	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	11,954	8,269		
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	1,360,800	ユニ・チャーム(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	5,932	6,321		
出光興産(株)	1,638,400	1,638,400	出光興産(株)は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	5,530	4,676		
J S R(株)	1,000,000	1,000,000	J S R(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	3,630	3,340		
スズキ(株)	800,700	800,700	スズキ(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	3,373	4,024		
東洋エンジニアリング(株)	5,140,700	5,140,700	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	3,275	4,020		
森六ホールディングス(株)	1,416,000	1,416,000	森六ホールディングス(株)グループは、当社ヘルスケア事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,560	3,197		
(株)カネカ	681,600	681,600	(株)カネカは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,416	3,101		
(株)クボタ	975,000	975,000	(株)クボタは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,245	2,457		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,800	508,800	(株)三井住友フィナンシャルグループの子会社である(株)三井住友銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	1,988	2,039		
群栄化学工業(株)	578,500	578,500	群栄化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,734	1,464		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,000,000	エア・ウォーター(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,720	1,940		
帝人(株)	1,095,600	1,095,600	帝人(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,493	2,089		
アイカ工業(株)	450,000	450,000	アイカ工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,345	1,796		
三井不動産(株)	500,000	500,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,310	1,257		
フクビ化学工業(株)	1,855,885	1,855,885	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,114	978		
デンカ(株)	318,000	318,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,081	1,406		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	238,900	238,900	三井住友トラスト・ホールディングス(株)の子会社である三井住友信託銀行(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	956	922		
山九(株)	211,600	211,600	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	844	1,028		
東亜合成(株)	781,500	781,500	東亜合成(株)は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	843	1,014		
(株)日本触媒	141,600	141,600	(株)日本触媒は、当社フード&パッケージング事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	755	898		
東邦化学工業(株)	1,390,000	1,390,000	東邦化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	730	705		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）		
ライオン㈱	492,500	1,478,000	ライオン㈱は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有していますが、当事業年度に一部 売却しました。	有
	671	3,191		
松本油脂製菓㈱	58,600	58,600	松本油脂製菓㈱は、当社基盤素材事業の 顧客であります。当社は同社との事業上 の関係強化・維持のため同社株式を継続 して保有しています。	有
	623	650		
MS&ADインシュ アランスグループホ ールディングス㈱	144,000	144,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	無 （注3）
	573	468		
三井倉庫ホールディ ングス㈱	174,000	174,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	437	377		
㈱サカタのタネ	101,200	101,200	㈱サカタのタネは、当社ヘルスケア事業 の顧客であります。当社は同社との事業 上の関係強化・維持のため同社株式を継 続して保有しています。	無
	375	414		
リケンテクノス㈱	750,000	750,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	343	387		
㈱電算システム	120,000	120,000	㈱電算システムは、当社業務システムの 開発、運用、保守の委託先であります。 当社は同社との事業上の関係強化・維持 により、当社情報セキュリティ強化を図 るため、同社株式を継続して保有してい ます。	有
	310	388		
㈱みずほフィナンシ ャルグループ	176,900	176,900	㈱みずほフィナンシャルグループの子会 社である㈱みずほ銀行は、当社の資金借 入先であります。当社は同社との事業上 の関係強化・維持のため、同社株式を継 続して保有しています。	無 （注3）
	277	283		
丸全昭和運輸㈱	82,800	82,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	262	269		
クミアイ化学工業㈱	213,520	213,520	クミアイ化学工業㈱は、当社基盤素材事 業の顧客であります。当社は同社との事 業上の関係強化・維持のため、同社株式 を継続して保有しています。	無
	189	214		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）	貸借対照表計上額 （百万円） （注5）		
㈱トクヤマ	102,200	102,200	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	無
	176	285		
日本ゼオン㈱	100,000	100,000	日本ゼオン㈱は、当社基盤素材事業の顧 客であります。当社は同社との事業上の 関係強化・維持のため、同社株式を継続 して保有しています。	有
	136	177		
永大産業㈱	420,000	420,000	永大産業㈱は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	無
	122	125		
川上塗料㈱	57,030	57,030	川上塗料㈱は、当社フード&パッケージ ング事業の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持のため、同 社株式を継続して保有しています。	有
	111	68		
住友ベークライト㈱	20,000	20,000	住友ベークライト㈱は、当社基盤素材事 業の顧客であります。当社は同社との事 業上の関係強化・維持のため、同社株式 を継続して保有しています。	無
	100	91		
ハリマ化成グループ ㈱	113,000	113,000	ハリマ化成グループ㈱は、当社ヘルスケ ア事業の顧客であります。当社は同社と の事業上の関係強化・維持のため同社株 式を継続して保有しています。	有
	90	107		
西川ゴム工業㈱	53,000	53,000	西川ゴム工業㈱は、当社モビリティ事業 の顧客であります。当社は同社との事業 上の関係強化・維持のため、同社株式を 継続して保有しています。	無
	72	80		
旭有機材㈱	34,600	34,600	旭有機材㈱は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	有
	69	52		
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	7,000	7,000	北海道コカ・コーラボトリング㈱は、当 社基盤素材事業の顧客であります。当社 は同社との事業上の関係強化・維持のた め、同社株式を継続して保有していま す。	無
	28	28		
大塚ホールディング ス㈱	5,000	5,000	大塚ホールディングス㈱は、当社モビリ ティ事業の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持のため同社 株式を継続して保有しています。	無
	21	23		
ホクシン㈱	100,000	100,000	ホクシン㈱は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	有
	19	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
星光PMC(株)	13,420	13,420	星光PMC(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	8	11		
スガイ化学工業(株)	5,100	5,100	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	8	8		
大伸化学(株)	5,000	5,000	大伸化学(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	6	8		
丸紅(株)	-	2,934,000	丸紅(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	2,702		
大日本印刷(株)	-	260,000	大日本印刷(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	有
	-	603		

- (注) 1. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。
2. 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難です。保有の合理性については、2022年3月の取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、検証しました。
3. 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。
4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
5. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	195,987	181,152
営業債権	9	285,846	370,426
棚卸資産	10	258,814	369,009
その他の金融資産	11、37	27,176	43,496
その他の流動資産	12	15,230	27,258
小計		783,053	991,341
売却目的で保有する資産	13	4,519	42,104
流動資産合計		787,572	1,033,445
非流動資産			
有形固定資産	14	455,749	513,950
使用権資産	15	46,211	39,634
のれん	7、16	1,123	17,981
無形資産	16	19,678	45,341
投資不動産	17	23,222	21,546
持分法で会計処理されている投資	19	97,509	133,157
その他の金融資産	11、37	57,463	55,757
退職給付に係る資産	24	55,059	60,750
繰延税金資産	35	9,333	8,579
その他の非流動資産	12	5,206	4,825
非流動資産合計		770,553	901,520
資産合計		1,558,125	1,934,965

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	20	119,712	174,844
社債及び借入金	21	216,721	346,615
未払法人所得税		6,195	12,903
その他の金融負債	22、37	84,242	127,608
引当金	25	1,157	2,474
その他の流動負債	26	37,736	42,125
小計		465,763	706,569
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	542	—
流動負債合計		466,305	706,569
非流動負債			
社債及び借入金	21	293,495	319,471
その他の金融負債	22、37	67,722	49,297
退職給付に係る負債	24	16,384	18,857
引当金	25	3,698	5,051
繰延税金負債	35	27,834	28,133
その他の非流動負債	26	530	465
非流動負債合計		409,663	421,274
負債合計		875,968	1,127,843
資本			
資本金	27	125,331	125,414
資本剰余金	27	74,009	69,866
自己株式	27	△24,900	△34,932
利益剰余金	27	424,084	516,098
その他の資本の構成要素	27	9,397	36,208
親会社の所有者に帰属する持分合計		607,921	712,654
非支配持分		74,236	94,468
資本合計		682,157	807,122
負債及び資本合計		1,558,125	1,934,965

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	29	1,211,725	1,612,688
売上原価		△917,883	△1,233,948
売上総利益		293,842	378,740
販売費及び一般管理費	7、30、32	△211,980	△239,356
その他の営業収益	7、33	4,406	13,112
その他の営業費用	7、33	△14,183	△31,005
持分法による投資利益	19	5,989	25,819
営業利益		78,074	147,310
金融収益	34	4,297	6,175
金融費用	34	△8,128	△12,211
税引前利益		74,243	141,274
法人所得税費用	35	△10,024	△22,723
当期利益		64,219	118,551
当期利益の帰属			
親会社の所有者		57,873	109,990
非支配持分		6,346	8,561
当期利益		64,219	118,551
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	36	298.00	565.45

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		64,219	118,551
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	670	3,074
確定給付制度の再測定	27	24,605	2,149
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19、27	263	210
純損益に振り替えられることのない項目合計		25,538	5,433
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	5,816	22,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	27	579	494
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19、27	△280	3,726
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,115	26,716
税引後その他の包括利益合計		31,653	32,149
当期包括利益		95,872	150,700
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		88,974	139,352
非支配持分		6,898	11,348
当期包括利益		95,872	150,700

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—
当期利益	—	—	—	57,873	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	814	24,664
当期包括利益合計	—	—	—	57,873	814	24,664
自己株式の取得	27	—	△691	—	—	—
自己株式の処分	27	△0	3	—	—	—
配当金	28	—	—	△19,349	—	—
株式報酬取引	31	33	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△5,344	15,042	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	25,766	△1,102	△24,664
所有者との取引額等合計	33	△5,311	14,354	6,417	△1,102	△24,664
2021年3月31日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2020年4月1日残高	△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
当期利益	—	—	—	57,873	6,346	64,219
その他の包括利益	5,094	529	31,101	31,101	552	31,653
当期包括利益合計	5,094	529	31,101	88,974	6,898	95,872
自己株式の取得	27	—	—	△691	—	△691
自己株式の処分	27	—	—	3	—	3
配当金	28	—	—	△19,349	△6,266	△25,615
株式報酬取引	31	—	—	66	—	66
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	9,698	△6,883	2,815
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△25,766	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△25,766	△10,273	△13,149	△23,422
2021年3月31日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—
当期利益	—	—	—	109,990	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,341	2,162
当期包括利益合計	—	—	—	109,990	3,341	2,162
自己株式の取得	27	—	△10,037	—	—	—
自己株式の処分	27	0	5	—	—	—
配当金	28	—	—	△20,527	—	—
株式報酬取引	31	83	—	—	—	—
連結範囲の変動	7	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△4,226	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	2,551	△389	△2,162
所有者との取引額等合計	83	△4,143	△10,032	△17,976	△389	△2,162
2022年3月31日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2021年4月1日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157
当期利益	—	—	—	109,990	8,561	118,551
その他の包括利益	23,408	451	29,362	29,362	2,787	32,149
当期包括利益合計	23,408	451	29,362	139,352	11,348	150,700
自己株式の取得	27	—	—	△10,037	—	△10,037
自己株式の処分	27	—	—	5	—	5
配当金	28	—	—	△20,527	△5,695	△26,222
株式報酬取引	31	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	7	—	—	—	19,860	19,860
非支配持分との取引	—	—	—	△4,226	△5,281	△9,507
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△2,551	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,551	△34,619	8,884	△25,735
2022年3月31日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		74,243	141,274
減価償却費及び償却費		76,621	84,222
減損損失	18	8,050	16,183
負ののれん発生益	7	—	△7,246
受取保険金		△1,761	△1,226
受取利息及び受取配当金		△2,152	△2,458
支払利息		4,634	3,932
持分法による投資損益 (△は益)		△5,989	△25,819
営業債権の増減額 (△は増加)		△7,113	△62,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)		27,360	△81,582
営業債務の増減額 (△は減少)		△5,420	39,968
その他		10,312	△3,098
小計		178,785	101,208
利息及び配当金の受取額		6,246	11,158
保険金の受取額		1,761	1,226
利息の支払額		△4,705	△3,972
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△7,764	△17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,323	92,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△74,904	△107,067
有形固定資産の売却による収入		591	1,588
無形資産の取得による支出		△1,677	△9,149
無形資産の売却による収入		84	4
投資有価証券の取得による支出		△877	△2,510
投資有価証券の売却及び償還による収入		161	2,939
子会社の取得による支出	7	△1,722	△41,510
子会社の取得による収入	7	—	12,430
子会社の売却による支出		—	△1,749
子会社の売却による収入		—	5,547
事業譲受による支出	7	—	△10,694
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	7	△4,460	△58,826
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		99	—
その他		150	3,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,555	△205,234

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)	23	△8,498	54,999
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	23	△10,000	70,000
長期借入れによる収入	23	19,542	40,289
長期借入金の返済による支出	23	△42,963	△45,566
社債の発行による収入	23	15,000	35,000
社債の償還による支出	23	△10,426	△10,432
リース負債の返済による支出	23	△8,108	△9,637
自己株式の売却による収入		3	6
自己株式の取得による支出		△691	△10,037
配当金の支払額	28	△19,349	△20,527
非支配持分からの払込による収入		—	1
非支配持分への配当金の支払額		△6,266	△5,617
非支配持分への子会社持分売却による収入		2,800	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△9,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,956	89,222
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,604	8,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		31,416	△14,835
現金及び現金同等物の期首残高	8	164,571	195,987
現金及び現金同等物の期末残高	8	195,987	181,152

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、注記「6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの連結財務諸表は、2022年6月24日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である取締役専務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表を調整しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

当社グループ会社間の債権債務残高、取引高及び当社グループ会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資について支配を喪失した日の公正価値で再測定し、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

②関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。通常、当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類しております。

ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションの財務諸表に調整しております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

当社グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの取引によって発生した未実現損益は、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。また、当社グループとジョイント・オペレーション間の債権債務残高、取引高及び当該取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

関連会社又はジョイント・ベンチャーに該当しなくなり、持分法の使用を中止した場合には、連結子会社に該当することになる場合を除き、当社グループは残存する投資を持分法の使用を中止した日の公正価値で再測定し、持分法の使用を中止したことから生じた利得又は損失を純損益として認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。被取得企業における識別可能な資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した識別可能な資産と引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の公正価値の合計額として測定しております。

被取得企業の非支配持分の金額は、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、会計処理が完了していない項目を暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日の公正価値で再測定することにより発生した利得又は損失があれば、純損益又はその他の包括利益として認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで当社及び各子会社の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートで、公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は当該公正価値の算定日の為替レートで、各機能通貨に換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される資本性金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ日本円に換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

①金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき履行義務を充足し、対価に対する無条件の権利を取得した時点で当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産については売買目的で保有するものを除き、資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で当初測定しております。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引コストは発生時に純損益として認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増大があるかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権及びリース債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、期日経過情報のほか、過去の事象、現在の状況、及び将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報（内部信用格付け、外部信用格付け等）を考慮しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来合理的に回収が見込まれない金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

また、金融商品の予想信用損失は、当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、純損益として認識しております。

②金融負債（デリバティブを除く）

（i）当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

（ii）事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

（a）償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

（b）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

（iii）認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約上の義務を履行した場合、又は契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

③デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替の変動リスクや金利の変動リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等のデリバティブを利用してしております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含んでおります。

当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下のように分類し、会計処理しております。

（i）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引がもはや発生可能性が非常に高いと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

④金融資産と金融負債の相殺

当社グループは、金融資産及び金融負債について、資産及び負債として認識された金額を相殺するため法的に強制可能な権利を現在有し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積原価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状のままで直ちに売却が可能なることを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(8) 有形固定資産

①認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用の当初見積額が含まれております。また、資産の取得や建設などに直接起因し、資産計上の一定の要件を満たす借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しております。

②減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を実施しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～75年
- ・機械装置及び運搬具 2～25年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

(借手)

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約がリース又はリースを含んだものであると判定しております。契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。

使用権資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合における延長オプションの対象期間及び行使しないことが合理的に確実である場合における解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(貸手)

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

(10) のれん及び無形資産

①のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識及び測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんの償却は行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

②無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-------|
| ・ソフトウェア | 2～15年 |
| ・特許権及び技術使用权 | 2～23年 |
| ・顧客価値 | 5～30年 |
| ・商標権 | 5～20年 |

なお、耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産については、償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

(11) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売する不動産や、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

投資不動産については、原価モデルを採用しております。減価償却については、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法により減価償却を行っており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(12) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び売却目的で保有する非流動資産を除く）の減損の兆候の有無について検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

資産又は資産が属する資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

のれんは、取得日以降、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資金生成単位（単位グループ）の回収可能価額が当該単位（単位グループ）の帳簿価額を下回る場合に純損益として認識しております。

資金生成単位（単位グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位（単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入を行っておりません。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。

その回収可能価額が、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(13) 従業員給付

①退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度に係る負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を当該確定給付制度の積立超過額あるいは資産上限額（アセットシーリング）のいずれか低い金額で測定しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する期末日時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。

勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益として認識しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。数理計算上の差異を含む、確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要なと見込まれる支出を、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

(15) 資本

①普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果調整後）は資本から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用（税効果調整後）を含む取得原価を資本から控除しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(16) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製品の製造販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足される時期に応じて、製品の引渡時点、船積時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(17) 株式に基づく報酬

当社は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、算定されたサービスの対価は、費用として純損益に認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(19) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日ごとに再検討を行っており、繰延税金資産の全額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得を稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な期間内に当該一時差異が解消し、かつ当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため算定しておりません。

(22) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は翌連結会計年度以降も継続するものの、各国において徐々に経済が回復すると共に、海外市況も当連結会計年度に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。一方で、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰や円安の進行が長期化する恐れがあるなど、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクも生じております。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り（注記「7. 企業結合」参照）
- ・棚卸資産の評価（注記「10. 棚卸資産」参照）
- ・非金融資産の減損（注記「18. 非金融資産の減損」参照）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「24. 従業員給付」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「35. 法人所得税」参照）
- ・償却原価で測定する金融資産の減損（注記「37. 金融商品」参照）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済IFRS基準書及び解釈指針のうち、重要な影響のあるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	315,480	143,933	197,700	541,382	1,198,495	13,230	1,211,725	—	1,211,725
セグメント間の内部 売上収益	9,104	2,496	2,224	54,061	67,885	51,785	119,670	△119,670	—
計	324,584	146,429	199,924	595,443	1,266,380	65,015	1,331,395	△119,670	1,211,725
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	30,177	19,852	21,989	19,642	91,660	△1,045	90,615	△5,475	85,140
セグメント資産	346,837	199,251	253,218	606,146	1,405,452	80,790	1,486,242	71,883	1,558,125
その他の項目									
減価償却費及び償 却費	17,463	10,991	10,419	32,245	71,118	4,862	75,980	641	76,621
持分法による投資 利益又は損失(△)	1,999	△175	272	3,482	5,578	—	5,578	411	5,989
減損損失	5,486	153	182	2,112	7,933	—	7,933	117	8,050
持分法で会計処理 されている投資	20,845	11,349	1,987	60,535	94,716	2,793	97,509	—	97,509
資本的支出 (注3)	21,136	9,582	13,485	39,376	83,579	9,156	92,735	435	93,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△5,475百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△5,506百万円及び、セグメント間消去取引31百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額71,883百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産230,719百万円及び、セグメント間消去取引△158,836百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	411,622	164,544	235,167	786,330	1,597,663	15,025	1,612,688	—	1,612,688
セグメント間の内部 売上収益	10,664	3,012	1,999	85,470	101,145	64,966	166,111	△166,111	—
計	422,286	167,556	237,166	871,800	1,698,808	79,991	1,778,799	△166,111	1,612,688
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	49,015	19,789	26,557	75,153	170,514	△1,157	169,357	△7,542	161,815
セグメント資産	433,732	183,636	326,861	823,347	1,767,576	106,763	1,874,339	60,626	1,934,965
その他の項目									
減価償却費及び償 却費	21,184	10,709	11,395	34,643	77,931	5,675	83,606	616	84,222
持分法による投資 利益	8,453	684	1,172	14,754	25,063	—	25,063	756	25,819
減損損失	2,217	167	215	13,584	16,183	—	16,183	—	16,183
持分法で会計処理 されている投資	26,767	12,168	1,857	71,119	111,911	21,246	133,157	—	133,157
資本的支出 (注3)	33,229	16,043	62,173	89,552	200,997	5,518	206,515	617	207,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△7,542百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△7,437百万円及び、セグメント間消去取引△105百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額60,626百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産217,361百万円及び、セグメント間消去取引△156,735百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益	85,140	161,815
負ののれん発生益	—	7,246
減損損失	△8,050	△16,183
固定資産処分損	△698	△1,524
関連事業損失	△3	△5,616
その他	1,685	1,572
営業利益	78,074	147,310
金融収益	4,297	6,175
金融費用	△8,128	△12,211
税引前利益	74,243	141,274

(4) 地域ごとの情報

①売上収益

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	638,288	841,741
中国	187,167	234,445
アジア	161,714	218,896
アメリカ	128,656	190,033
ヨーロッパ	88,621	117,838
その他の地域	7,279	9,735
合計	1,211,725	1,612,688

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりであります。
(1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
(2) アメリカ……米国、メキシコ
(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
(4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

②非流動資産

地域ごとの非流動資産の内訳（金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を除く）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	430,276	516,565
シンガポール	45,574	44,214
アジア	26,981	33,188
その他の地域	48,358	49,310
合計	551,189	643,277

- (注) 1. 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりであります。
(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
(2) その他の地域……北米、ヨーロッパ
2. 非流動資産は、資産の所在地を基礎として、国または地域に分類しています。

(5) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客の名称又は氏名	三井物産（株）	三井物産（株）
売上収益	229,470	333,659
関連するセグメント	モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材、その他	モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材、その他

7. 企業結合

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（本州化学工業株式会社の買収）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 本州化学工業株式会社（以下、「本州化学」と言います。）、他2社
事業の内容 液晶ポリマー、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売

② 取得日

2021年9月16日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

期首時点で所有していた議決権比率 27%

株式公開買付に関する一連の手続により取得した議決権比率 24%

取得後の議決権比率 51%

④ 企業結合を行った主な理由

本州化学はICT、モビリティ、ヘルスケアに関連する高機能モノマー領域で様々な高い技術を有しており、高い成長余力があるものと考えております。当社の経営戦略上ICT領域は重要な成長領域と捉えており、共に、当社が経営戦略として掲げる基盤素材セグメントのダウンフロー強化・拡大戦略とも合致していると判断したことから、当社は本州化学株式を取得いたしました。今後は当社と本州化学の製品・研究開発での連携を進め、両社シナジーによる新製品、新事業の創出を目指してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	5,766
支払対価（現金）	5,043
取得対価の公正価値（合計）	10,809

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	11,555
営業債権	5,226
棚卸資産	4,637
有形固定資産	12,766
無形資産	4,520
その他の資産	1,728
営業債務	△2,346
その他の負債	△8,875
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	29,211
非支配持分	16,247
負ののれん発生益	△2,155

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 2 第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定しておりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。これに伴い、負ののれん発生益の金額を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

負ののれん発生益（修正前）	△104
有形固定資産の増加	△2,595
無形資産の増加	△4,496
非支配持分の増加	3,110
その他	1,930
負ののれん発生益（修正後）	△2,155

- 3 本企業結合により生じた負ののれん発生益2,155百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。
- (4) 取得関連費用
当該企業結合に係る取得関連費用は262百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
当社は、取得日以前より被取得企業の株式を保有しており、当社の関連会社として持分法を適用しております。
取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。
- (6) 当社グループの業績に与える影響
取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

(ポリウレタン原料事業の合弁解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合
- (i) 天津天寰ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
 - (ii) Thai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：52%
 - (iii) 佛山三井化学ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
 - (iv) PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：81%
 - (v) Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：51%

上記の他、共同支配企業会社2社の株式を取得し、持分法を適用しております。

また、本合弁契約解消の一環として、三井化学SKCポリウレタン株式会社が営むポリウレタン原料の製造・販売・研究事業を譲り受けております。

② 取得日

合弁解消による株式購入 … 2021年12月23日

合弁解消による事業の譲受 … 2022年1月1日

③ 企業結合を行った主な理由

当社とSKC Co., Ltd. (以下、「SKC」と言います。)は、ポリウレタン原料事業について、2015年7月に合弁会社Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」と言います。)を設立し、共同運営をしてまいりましたが、この間、当社の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKCのグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになっておりました。

この度、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けることとしました。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

なお、従来、持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資については、共同支配の喪失に伴い売却目的で保有する資産へ振り替えております。詳細は「13.売却目的で保有する資産」をご参照ください。

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	3,304
支払対価（現金）	50,530
取得対価の公正価値（合計）	53,834

なお、翌連結会計年度においてMCNSから有償減資により出資持分の払い戻しを受ける予定です。これに伴い、取得対価の金額も変動する予定です。

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	4,098
営業債権	19,304
棚卸資産	11,197
有形固定資産	6,461
持分法で会計処理されている投資	45,322
その他の資産	2,987
営業債務	△18,935
その他の負債	△7,898
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	62,536
非支配持分	3,611
負ののれん発生益	△5,091

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 2 第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定しておりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。また、2022年1月1日に三井化学SKCポリウレタン株式会社が営むポリウレタン原料の製造・販売・研究事業を譲り受けております。これらに伴い、負ののれん発生益の金額を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

負ののれん発生益（修正前）	△6,220
取得対価の増加	10,694
営業債権の増加	△14,238
棚卸資産の増加	△6,077
営業債務の増加	14,791
その他	△4,041
負ののれん発生益（修正後）	△5,091

- 3 本企業結合により生じた負ののれん発生益5,091百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は2,372百万円です。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は2,790百万円であり、連結子会社に関する分は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上し、持分法適用会社に関する分は株式の取得原価に含めております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

(三井化学アグロによるMeiji Seikaファルマ農薬事業の子会社株式取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MMAG、他2社

事業の内容 農薬の研究・開発・製造・販売等

② 取得日

2022年1月4日

③ 取得した議決権付資本持分の割合：100%

④ 企業結合を行った主な理由

対象企業が保有する原体ポートフォリオ、国内外の顧客基盤、創薬・製剤技術及び天然物に関する技術を三井化学アグロ株式会社と融合していくことで、国内市場におけるプレゼンス向上、及び今後成長が見込まれる海外農薬市場への展開加速が可能となります。また、継続的な新規原体創出と市場ニーズに応えるマーケットイン型の製剤開発の強化を図ることができ、当社の長期経営計画の実現及び三井化学アグロ株式会社の成長戦略を加速させることを目指しております。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価（現金）	41,240
取得対価の公正価値（合計）	41,240

なお、今後の価格調整等により取得対価の金額は変動する可能性があります。

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	745
営業債権	1,746
棚卸資産	4,175
有形固定資産	3,452
無形資産	15,395
その他の資産	5,946
営業債務	△968
その他の負債	△6,033
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	24,458
のれん	16,782

- (注) 1 無形資産の主な内容は、技術資産5,275百万円、顧客関連資産3,196百万円及びライセンス契約6,923百万円であります。これらの公正価値測定には外部の専門家を利用しており、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（PPA）を実施し、インカムアプローチ法による評価モデルを用いて算定しております。当該評価モデルには将来事業計画、割引率などのインプットを用いております。取得した農薬事業は研究開発型事業であることから、将来事業計画には研究開発期間、ライセンス登録の時期及び登録後の販売見込みといった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があります。また、割引率である税引前の加重平均資本コストを計算するためのインプットデータの選択、識別可能な無形資産の配分金額及びその耐用年数の決定には経営者による判断及び見積りが含まれており、実際の状況がこれらの見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
- 2 のれんの主な内容は、個別に識別要件を満たさない取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であり、税務上損金算入可能と見込まれる金額は31,469百万円です。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は291百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	193,585	179,754
短期投資	2,402	1,398
合計	195,987	181,152

現金及び現金同等物の連結財政状態計算書上の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の残高は一致しております。

9. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	10,944	13,205
売掛金	276,360	358,482
貸倒引当金	△1,458	△1,261
合計	285,846	370,426

営業債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	168,510	243,898
仕掛品	7,483	9,409
原材料及び貯蔵品	82,821	115,702
合計	258,814	369,009

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しております。当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場環境が予想より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ13,389百万円、13,166百万円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	27,705	44,632
債券	9,561	10,569
リース債権	2,812	2,477
貸付金	3,597	3,413
その他	8,678	9,199
貸倒引当金	△5,260	△12,867
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	2,368	2,861
デリバティブ資産	170	589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
株式及び出資金	35,008	38,380
合計	84,639	99,253
流動資産	27,176	43,496
非流動資産	57,463	55,757
合計	84,639	99,253

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社では、主に取引又は事業上の関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
Iharabras, S.A	4,341
日本サウジアラビアメタノール (株)	3,534

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
Iharabras, S.A	6,723
日本サウジアラビアメタノール (株)	3,781

②その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却することにより、認識を中止しております。

売却時の公正価値及び累積利得又は損失（税引前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
公正価値	433	2,840
累積利得又は損失（△）	92	1,294

その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

③受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
期中に認識の中止を行った投資	3	24
連結会計年度末現在で保有している投資	885	1,216
合計	888	1,240

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産		
前払費用	5,041	5,957
未収消費税	2,306	13,209
未収法人税等	2,786	2,717
その他	5,097	5,375
合計	15,230	27,258
非流動資産		
前払従業員給付	3,269	2,932
長期前払費用	848	751
その他	1,089	1,142
合計	5,206	4,825

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	120	—
棚卸資産	896	—
有形固定資産	2,735	—
その他の金融資産	—	42,104
その他	768	—
合計	4,519	42,104
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	65	—
その他	477	—
合計	542	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、ヘルスケアセグメントに含まれる中国における衛材用不織布の製造・販売会社である三井化学不織布（天津）有限公司（以下、「MCNT」といいます。）の100%持分を第三者へ譲渡する契約を締結したことから、MCNTに係る資産及び負債を売却目的保有に分類したものであり、前連結会計年度の期末日から1年以内に売却済であります。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd. のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（以下、「MCNS」といいます。）の合弁契約を解消することを決定し、同日付で合弁解消に関する契約書を締結したことから、基盤素材セグメントにおいて持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資残高を、売却目的保有に分類したものであります。また、これ以降の持分法の適用を中止すると共に、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、期末日から1年以内に有償減資により出資持分の払い戻しを受ける予定です。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

①取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2020年4月1日残高	149,605	376,073	1,121,802	74,269	31,727	1,753,476
取得	34	304	1,455	516	68,244	70,553
企業結合による取得	167	44	243	6	9	469
売却又は処分	△11	△3,285	△30,215	△3,147	△274	△36,932
振替	79	7,762	45,298	3,523	△60,222	△3,560
在外営業活動体の換算差額	11	1,359	4,029	573	193	6,165
その他	△1	102	1,244	△44	△1,614	△313
2021年3月31日残高	149,884	382,359	1,143,856	75,696	38,063	1,789,858
取得	1	477	2,446	630	115,898	119,452
企業結合による取得	5,416	10,728	47,413	2,409	2,860	68,826
売却又は処分	△1,844	△8,794	△40,147	△3,269	△591	△54,645
振替	1,757	14,457	80,283	4,623	△102,568	△1,448
在外営業活動体の換算差額	107	5,081	18,393	1,071	495	25,147
その他	1	△274	△380	△26	△593	△1,272
2022年3月31日残高	155,322	404,034	1,251,864	81,134	53,564	1,945,918

②減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2020年4月1日残高	13,605	262,452	963,813	60,418	—	1,300,288
減価償却費	—	9,223	50,220	4,434	—	63,877
減損損失	273	589	2,172	68	—	3,102
売却又は処分	—	△2,802	△28,892	△3,080	—	△34,774
振替	—	△655	△2,434	△71	—	△3,160
在外営業活動体の換算差額	—	620	3,076	342	—	4,038
その他	—	△28	867	△101	—	738
2021年3月31日残高	13,878	269,399	988,822	62,010	—	1,334,109
減価償却費	—	9,819	56,102	4,665	—	70,586
減損損失	36	3,628	9,015	335	—	13,014
売却又は処分	△527	△7,351	△37,723	△3,230	—	△48,831
企業結合による取得	6	5,952	38,145	1,991	—	46,094
振替	—	27	418	14	—	459
在外営業活動体の換算差額	—	2,410	13,947	814	—	17,171
その他	—	△96	△572	34	—	△634
2022年3月31日残高	13,393	283,788	1,068,154	66,633	—	1,431,968

③帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2020年4月1日残高	136,000	113,621	157,989	13,851	31,727	453,188
2021年3月31日残高	136,006	112,960	155,034	13,686	38,063	455,749
2022年3月31日残高	141,929	120,246	183,710	14,501	53,564	513,950

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

(2) 借入コスト

当連結会計年度において、有形固定資産の取得に起因する借入コストを当該資産の取得原価の一部として資産化しております。当連結会計年度に資産計上した借入コストは50百万円です。なお、その際に適用した資産化率は0.12%です。

15. リース

(借手)

当社グループは、借手として、主にオフィス及び工場用地として、土地、建物等について賃貸借契約を締結しております。

なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）、変動リース料、解約オプション、残価保証を含む契約又は契約しているにもかかわらず、まだ開始していないリース、セール・アンド・リースバック取引はありません。

(1) リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	788	753
建物及び構築物	6,660	6,993
機械装置及び運搬具	1,124	1,112
工具器具及び備品	85	115
合計	8,657	8,973
リース負債に係る金利費用	799	791
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	1,192	1,185
リースに関連する費用合計（純額）	1,991	1,976
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	10,083	10,729

(2) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
使用権資産		
土地	6,534	6,314
建物及び構築物	31,746	28,535
機械装置及び運搬具	7,735	4,476
工具器具及び備品	196	309
合計	46,211	39,634

前連結会計年度、当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ11,987百万円及び6,973百万円であります。

なお、リース負債の満期分析は、注記「37. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しております。

(3) 延長オプション

当社グループの主に土地、建物にかかる賃貸借契約には、借手がリース期間を延長するオプションが付されております。

リースを延長するオプションについて、契約対象資産の収益性、近隣マーケットの環境変化及びオプションの行使条件等を総合的に勘案し、行使する必要があると判断した場合にはこれを行使することとしており、その行使が合理的に確実である場合にのみ、その対象期間はリース期間に含め、当該期間におけるリース料をリース負債の測定に含めております。

なお、リースを延長するオプションを行使して延長可能な期間及び当該延長可能期間におけるリース料は、通常、当初の契約期間及びリース料と同一又は近似しております。

リースを延長するオプションは、その行使の可能性を每期見直しております。この見直しによる財務上の影響は、前連結会計年度、当連結会計年度において軽微であります。

(貸手)

当社グループは、従業員への福利厚生の一環として借上寮、借上社宅を提供しており、当該取引はサブリースに該当いたします。サブリースのリース期間とヘッドリースのリース期間は同一とみなしているため、ファイナンス・リースへ分類しております。

なお、リース投資未回収総額に重要性はありません。

16. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

①取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフトウェア	特許権及び技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2020年4月1日残高	24,782	48,660	15,255	15,140	9,693	6,387	95,135
取得	—	1,501	6	—	—	170	1,677
企業結合による取得	523	—	223	83	43	—	349
売却又は処分	—	△1,268	△101	△51	—	△111	△1,531
在外営業活動体の換算差額	1,880	208	399	633	682	32	1,954
その他	△1,006	△82	△18	△9	19	9	△81
2021年3月31日残高	26,179	49,019	15,764	15,796	10,437	6,487	97,503
取得	—	2,693	6,504	—	—	50	9,247
企業結合による取得	16,782	62	13,212	6,678	—	—	19,952
売却又は処分	—	△1,124	△22	—	—	△488	△1,634
在外営業活動体の換算差額	3,034	435	660	1,024	695	228	3,042
その他	△2	600	30	19	—	△31	618
2022年3月31日残高	45,993	51,685	36,148	23,517	11,132	6,246	128,728

②償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフト ウェア	特許権及び 技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2020年4月1日残高	23,306	40,627	10,587	9,890	4,298	4,974	70,376
償却費	—	2,444	287	145	5	143	3,024
減損損失	1,006	47	—	3,675	—	147	3,869
売却又は処分	—	△1,215	△100	△51	—	△18	△1,384
在外営業活動体の換算差 額	1,857	187	205	596	338	25	1,351
その他	△1,113	△268	169	256	380	52	589
2021年3月31日残高	25,056	41,822	11,148	14,511	5,021	5,323	77,825
償却費	—	2,462	716	157	7	171	3,513
減損損失	—	47	49	—	—	—	96
売却又は処分	—	△1,043	△18	—	—	△432	△1,493
企業結合による取得	—	30	—	—	—	—	30
在外営業活動体の換算差 額	2,956	359	448	746	350	129	2,032
その他	—	330	468	209	381	△4	1,384
2022年3月31日残高	28,012	44,007	12,811	15,623	5,759	5,187	83,387

③帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフト ウェア	特許権及び 技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2020年4月1日残高	1,476	8,033	4,668	5,250	5,395	1,413	24,759
2021年3月31日残高	1,123	7,197	4,616	1,285	5,416	1,164	19,678
2022年3月31日残高	17,981	7,678	23,337	7,894	5,373	1,059	45,341

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

各連結会計年度において重要な自己創設無形資産はありません。

耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ689百万円及び757百万円です。

このうち、主なものはヘルスケアセグメントに帰属するSDC TECHNOLOGIES, INC.の商標権です。これらは事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

これらの資産に係る減損テストについては、注記「18. 非金融資産の減損」に記載しております。

17. 投資不動産

投資不動産の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	23,250	23,222
取得	53	—
企業結合による取得	—	336
売却又は処分	△81	△1,137
その他	—	△875
期末残高	23,222	21,546
減価償却累計額	—	—
取得原価	23,222	21,546

(2) 公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
公正価値	23,895	21,759

投資不動産の購入、建設、開発、修繕、維持及び改良のための契約上の債務はありません。

投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

(3) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸料収益	619	585
賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた直接営業費	△149	△113

18. 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び売却目的で保有する資産を除く）の減損の兆候の有無について検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを実施しており、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

資産又は資産が属する資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

処分コスト控除後の公正価値及び使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっております。

処分コスト控除後の公正価値及び使用価値の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー割引率、成長率等について、一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ危機による生産活動への影響、顧客の設備投資の動向など、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	589	3,628
機械装置及び運搬具	2,172	9,015
工具器具及び備品	68	335
土地	273	36
建設仮勘定	17	617
使用権資産	55	2,452
のれん及び無形資産	4,876	96
その他の非流動資産	—	4
減損損失合計	8,050	16,183

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
のれん及び無形資産	—	のれん及び無形資産	モビリティ	4,868
製造設備	山口県岩国市	機械装置及び運搬具 等	基盤素材	1,954
			その他	1,228
			合計	8,050

減損損失の内訳

・(株) アークグループ のれん及び無形資産

(株) アークグループに係るのれん及び無形資産については、自動車産業を中心とした製造業の企業収益低迷による開発案件数の減少により収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを14.1%（税引前の加重平均資本コスト）で割り引いて算定しております。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営管理体制の強化や人材の育成、生産能力の増強、新たな素材加工に対する研究開発活動を通じた新しい加工技術の獲得などによる市場シェアの拡大を含む2025年度までの5ヵ年の事業計画を基礎として算定しており、2026年度以降は継続価値（ターミナルバリュー）を基に見積もっております。当該事業計画には、自動車・家電メーカー等における開発予算やモデルチェンジサイクルの変化等による需要予測等を基に、既存事業の回復見通しや新規開発案件の獲得見込みといった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があります。

・山口県岩国市 製造設備

当該事業用資産については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下しており、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
製造設備	福岡県大牟田市 他	機械装置及び運搬具 等	基盤素材	13,267
製造設備	オランダ	機械装置及び運搬具 等	モビリティ	1,507
			その他	1,409
			合計	16,183

減損損失の内訳

・福岡県大牟田市 製造設備

ポリウレタン原料事業において、原料の1つであるトリレンジイソシアネート（以下、「TDI」という。）類は国内と海外向けに出荷しておりますが、海外向けの輸出価格はボラティリティが高く売上収益の予測が困難である一方、製造コストは原油価格の高騰を受け、主原料であるナフサの他、諸原料、用役も高騰しており、また製造設備の維持関連費用などのコストも増加しております。このことから翌連結会計年度以降、継続的な営業損失が見込まれ、当該資産グループに減損の兆候が生じているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画にはTDI類の国内・海外向けの販売価格及び製造原価といった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰などの長期化の影響を含む不確実性の影響を受ける可能性があります。

・オランダ 製造設備

当該事業用資産については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下しており、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.3%（税引前の加重平均資本コスト）で割り引いて算定しております。

上記以外の個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産の残高に重要性は無いため、残高の記載を省略しております。

（のれん）

（単位：百万円）

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
フード&パッケージング	(株) MMAG	—	16,782
—	その他	1,123	1,199
	合計	1,123	17,981

当連結会計年度において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは(株)MMAGに係るものであり、以下のとおり減損テストを実施しております。

資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額のうち、主要なものは処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。事業計画を超える継続価値（ターミナルバリュー）の算定においては、資金生成単位グループが属する産業もしくは国における長期平均成長率を勘案し、これを超えない範囲で決定しております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品（7）金融商品の公正価値」に記載しております。

のれんの帳簿価額の一部又は全部が、複数の資金生成単位（単位グループ）にわたって配分されており、そのように各単位（単位グループ）に配分された金額が、企業全体ののれんの帳簿価額に比して重要ではない場合は、その他に集約しております。

回収可能価額の算定に利用している割引率（税引前の加重平均資本コスト）は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
フード&パッケージング	(株) MMAG	—	9.8%
モビリティ	(株) アークグループ	14.1%	—

(株)MMAGに係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損テストの結果、当連結会計年度においては、割引率が1.0%上昇した場合に、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性がありました。

他の資金生成単位に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損テストに用いた成長率、割引率が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

19. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個別に重要でない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資の帳簿価額	30,782	44,812

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	2,460	6,478
その他の包括利益	△45	△98
当期包括利益	2,415	6,380

(2) 共同支配企業に対する投資

①重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
錦湖三井化学株式会社	ポリウレタン材料の製造及び販売	韓国	—	50%
上海中石化三井化工有限公司	フェノール類の製造及び販売	中国	50%	50%

前連結会計年度において要約財務諸表を開示していたMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. については、当連結会計年度における当社とSKC Co., Ltd. との間の合弁契約解消に伴い、同社株式を売却目的保有に分類するとともに持分法の適用を中止しております。詳細は「13. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

当連結会計年度より当社グループの共同支配企業になった錦湖三井化学株式会社については、当社の連結財務諸表に対する重要性が高いため同社の要約財務諸表を開示しております。また当連結会計年度において当社の連結財務諸表に対する上海中石化三井化工有限公司の重要性が増したため、同社の要約財務諸表を開示しております。

なお、両社とも報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヶ月相違した財務諸表に持分法を適用しており、当注記においても3ヶ月相違した同社の要約財務諸表を開示しております。また、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、両社の財務諸表に調整を加え、作成しております。

錦湖三井化学株式会社

錦湖三井化学株式会社の要約財務諸表と、投資の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	—	74,193
非流動資産	—	40,000
流動負債	—	28,958
非流動負債	—	2,849
資本合計	—	82,386
資本合計のうち当社グループ持分	—	41,193
当社グループにおける連結調整	—	△113
投資の帳簿価額	—	41,080
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	—	2,800
流動負債に含まれる金融負債	—	10,850
非流動負債に含まれる金融負債	—	1,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	—	122,088
当期利益	—	27,641
その他の包括利益	—	80
当期包括利益	—	27,721
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	—	△3,180
受取利息	—	371
支払利息	—	△59
法人所得税費用	—	△10,168
当社グループが受け取った配当金	—	3,908

上海中石化三井化工有限公司の要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	5,382	31,717
非流動資産	18,104	18,855
流動負債	3,230	5,787
非流動負債	1,423	221
資本合計	18,833	44,564
投資の帳簿価額	9,417	22,282
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	2,435	27,258
流動負債に含まれる金融負債	2,481	1,559
非流動負債に含まれる金融負債	1,423	221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	37,837	78,596
当期利益	6,144	21,825
その他の包括利益	325	3,905
当期包括利益	6,469	25,730
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	△2,414	△2,231
受取利息	37	216
支払利息	△431	△30
法人所得税費用	△71	△2,880
当社グループが受け取った配当金	—	—

②個々に重要性のない共同支配企業

個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資の帳簿価額	57,310	24,983

個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の当期包括利益の持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	456	8,429
その他の包括利益	△134	2,083
当期包括利益	322	10,512

なお、前連結会計年度において個々に重要性のない共同支配企業に含めていた上海中石化三井化工有限公司については、重要性が増したことにより前連結会計年度の投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額から除いております。また当連結会計年度より持分法の適用を中止したMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.については、前連結会計年度の個々に重要性のない共同支配企業に含めております。

当社グループでは、各共同支配企業について、将来において経済的資源の流出をもたらすような未認識のコミットメントはありません。

20. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形	897	1,074
買掛金	116,853	171,958
契約負債	1,962	1,812
合計	119,712	174,844

営業債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率 (%)
短期借入金	112,182	177,437	0.43
コマーシャル・ペーパー	50,000	120,000	△ 0.04
1年内償還予定社債	10,432	284	0.19
1年内返済予定長期借入金	44,106	48,894	0.98
社債	80,580	115,296	0.37
長期借入金(注3)	212,916	204,175	0.60
合計	510,216	666,086	—
流動負債	216,721	346,615	—
非流動負債	293,495	319,471	—
合計	510,216	666,086	—

(注) 1. 社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

2. 平均利率については、当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金の返済期限は2023年～2035年です。

社債の契約条件は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第42回 無担保社債	2011年 7月28日	10,000 (10,000)	—	年1.354	なし	2021年 7月28日
当社	第45回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	年0.26	なし	2024年 7月24日
当社	第46回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	年0.37	なし	2027年 7月23日
当社	第47回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	年0.26	なし	2025年 6月19日
当社	第48回 無担保社債	2018年 6月19日	15,000	15,000	年0.39	なし	2028年 6月19日
当社	第49回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	年0.9	なし	2038年 6月19日
当社	第50回 無担保社債	2019年 12月5日	10,000	10,000	年0.27	なし	2029年 12月5日
当社	第51回 無担保社債	2019年 12月5日	10,000	10,000	年0.68	なし	2039年 12月5日
当社	第52回 無担保社債	2020年 12月2日	15,000	15,000	年0.13	なし	2025年 12月2日
当社	第53回 無担保社債	2021年 6月16日	—	15,000	年0.09	なし	2026年 6月16日
当社	第54回 無担保社債	2021年 12月3日	—	10,000	年0.28	なし	2031年 12月3日
当社	第55回 無担保社債	2021年 12月3日	—	10,000	年0.68	なし	2041年 12月3日
三井化学東 セロ(株)	第7回 無担保普通社債	2014年 10月24日	148 (148)	—	年0.49	なし	2021年 10月22日
(株)アーク	第1回 無担保普通社債	2017年 3月30日	220 (70)	150 (70)	年0.07	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第2回 無担保普通社債	2017年 3月30日	212 (72)	140 (72)	年0.31	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第3回 無担保普通社債	2017年 3月30日	220 (70)	150 (70)	年0.07	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第4回 無担保普通社債	2017年 3月30日	212 (72)	140 (72)	年0.31	なし	2024年 3月29日
合計	—	—	91,012 (10,432)	115,580 (284)	—	—	—

(注) () 内は1年以内償還予定額であります。

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
棚卸資産	44	—
有形固定資産	1,204	1,036
その他の金融資産	105	117
合計	1,353	1,153

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
社債及び借入金（流動）	848	290
その他の金融負債	16	28
社債及び借入金（非流動）	1,602	298
合計	2,466	616

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	74,272	116,603
その他	8,611	9,679
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	988	493
リース負債	53,575	48,973
その他	14,518	1,157
合計	151,964	176,905
流動負債	84,242	127,608
非流動負債	67,722	49,297
合計	151,964	176,905

23. 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度及び当連結会計年度における財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

①前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	2020年 4月1日残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2021年 3月31日残高
			企業結合	新規リース	外貨換算等	
社債（注）	86,438	4,574	—	—	—	91,012
コマーシャル・ペーパー	60,000	△10,000	—	—	—	50,000
短期借入金	119,829	△8,498	—	—	851	112,182
長期借入金（注）	279,764	△23,421	—	—	679	257,022
リース負債	53,357	△8,108	283	12,222	△4,179	53,575
合計	599,388	△45,453	283	12,222	△2,649	563,791

②当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	2021年 4月1日残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2022年 3月31日残高
			企業結合	新規リース	外貨換算等	
社債（注）	91,012	24,568	—	—	—	115,580
コマーシャル・ペーパー	50,000	70,000	—	—	—	120,000
短期借入金	112,182	54,999	3,704	—	6,552	177,437
長期借入金（注）	257,022	△5,277	—	—	1,324	253,069
リース負債	53,575	△9,637	1,414	7,004	△3,383	48,973
合計	563,791	134,653	5,118	7,004	4,493	715,059

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

24. 従業員給付

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職給付制度の制度資産については、退職給付信託を設定しております。

規約型企業年金制度における給付額は、主として職能等級等に基づくポイントの累計額によって計算されます。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されております。

積立金の運用については、当社の取締役会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしております。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における職能等級等に基づくポイント累計額及び勤続年数に基づく支給率等を基礎とする退職一時金の受給資格を有しております。会社都合又は死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、金利リスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

①連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

確定給付制度について連結財政状態計算書に計上している資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	170,289	168,895
制度資産の公正価値	△208,964	△210,788
合計	△38,675	△41,893
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	16,384	18,857
退職給付に係る資産	△55,059	△60,750
確定給付負債（資産）の純額	△38,675	△41,893

②確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	171,355	170,289
当期勤務費用	5,076	5,303
利息費用	1,019	1,026
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	267	78
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	638	△249
実績修正により生じた数理計算上の差異	789	△1,832
給付支払額	△9,636	△10,220
企業結合及び処分の影響額	50	4,674
その他	731	△174
期末残高	170,289	168,895

当社及び主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに15年です。

確定給付制度債務及び勤務費用は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しており、これらの仮定を設定するためには見積り及び判断が求められます。割引率については優良社債の利回りに基づいており、死亡率については厚生労働省告示の最新の死亡率を採用しております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%

重要な数理計算上の仮定が変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

仮定	仮定の変動	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△8,504	△7,746
	0.5%の低下	9,399	8,609

上記の分析は重要な数理計算上の仮定の1つが合理的な範囲で変動した場合における確定給付制度債務への影響を示しており、その他の全ての仮定が一定であることを前提に行っておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

③制度資産の公正価値

当社は、年金制度積立金の運用に関する基本方針を作成し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な制度資産を確保すべく、継続的にその準拠性及び適切性を監視しております。また、当社は、制度資産のリスクを考慮した上で、期待リターンを達成すべく、基準ポートフォリオを策定しております。制度資産は、基準ポートフォリオに基づき株式及び債券投資されます。当社は、この基準ポートフォリオを修正する必要があるかどうか判断するため、制度資産の長期的な期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、制度資産の期待リターンを達成するために必要に応じて基準ポートフォリオの見直しを行っております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	180,148	208,964
利息収益	1,039	1,358
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	34,197	1,094
事業主拠出	405	5,408
給付額	△7,061	△7,007
その他	236	971
期末残高	208,964	210,788

なお、当社グループは、翌連結会計年度に1,977百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の種類別の公正価値は、以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	6,105	—	6,105
資本性金融商品			
国内株式	69,980	—	69,980
外国株式	41,197	—	41,197
負債性金融商品			
国内債券	2,845	—	2,845
外国債券	57,916	—	57,916
その他 (注1)	217	30,704	30,921
合計	178,260	30,704	208,964

(ii) 当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	11,707	—	11,707
資本性金融商品			
国内株式	64,195	—	64,195
外国株式	42,189	—	42,189
負債性金融商品			
国内債券	2,669	—	2,669
外国債券	56,536	—	56,536
その他 (注1)	170	33,322	33,492
合計	177,466	33,322	210,788

(注) 1. 主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれております。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定拠出制度における費用	838	924
公的制度における費用	114	100

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用（研究開発に従事する人員に係るものを除く）の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ150,848百万円及び167,600百万円です。

25. 引当金

前連結会計年度における引当金の増減内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	その他	合計
2020年3月31日残高	3,166	412	2,544	6,122
期中増加額	184	1	709	894
期中減少額（目的使用）	△642	△118	△833	△1,593
期中減少額（戻入）	△37	—	△150	△187
割引計算による期間利息費用	82	—	—	82
その他	△75	—	△388	△463
2021年3月31日残高	2,678	295	1,882	4,855
流動負債	—	—	1,157	1,157
非流動負債	2,678	295	725	3,698
合計	2,678	295	1,882	4,855

当連結会計年度における引当金の増減内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	その他	合計
2021年3月31日残高	2,678	295	1,882	4,855
期中増加額	674	423	2,052	3,149
期中減少額（目的使用）	—	△80	△622	△702
期中減少額（戻入）	—	—	△82	△82
割引計算による期間利息費用	48	—	—	48
その他	241	—	16	257
2022年3月31日残高	3,641	638	3,246	7,525
流動負債	—	420	2,054	2,474
非流動負債	3,641	218	1,192	5,051
合計	3,641	638	3,246	7,525

資産除去債務

資産除去債務は、主に当社グループが海外で賃借している土地の上に所有している工場設備・事業所の原状回復義務に備えて、解体撤去費用を見積り引当計上したのになります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境対策引当金

環境対策引当金は、当社工場跡地で検出された土壌汚染対策に係る設備維持及び処理工事に係る総費用を見積り、引当計上したのになります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払賞与	15,076	18,254
未払有給休暇	8,177	7,958
未払費用	7,366	9,021
未払消費税等	3,733	1,656
前受金	1,858	1,282
その他	2,056	4,419
合計	38,266	42,590
流動負債	37,736	42,125
非流動負債	530	465
合計	38,266	42,590

27. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授權株式総数及び発行済株式数は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発行可能株式総数	600,000,000	600,000,000
発行済株式数		
期首残高	204,580,115	204,608,615
期中増減	28,500	44,700
期末残高	204,608,615	204,653,315

なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首	13,557,163	8,664,390
増加(注1)	343,073	2,754,652
減少(注2)	5,235,846	1,667
期末	8,664,390	11,417,375

(注) 1. 前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取17,673株、取締役会決議に基づく取得325,400株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取10,952株、取締役会決議に基づく取得2,743,700株であります。

2. 前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1,089株、株式会社アークを株式交換完全子会社とする株式交換による減少5,234,757株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1,667株であります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他の資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。日本の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の4分の1に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として積立てることが要求されております。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金又は資本金に振替えることが可能です。

また、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されております。取得した自己株式に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ24,900百万円及び34,932百万円を分配可能額の計算に含めることが制限されております。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりであります。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価差額であります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	156	—	156	514	670
確定給付制度の再測定	32,533	—	32,533	△7,928	24,605
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	263	—	263	—	263
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,952	—	32,952	△7,414	25,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	6,201	△385	5,816	—	5,816
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	52	589	641	△62	579
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△280	—	△280	—	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,973	204	6,177	△62	6,115
合計	38,925	204	39,129	△7,476	31,653

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,929	—	3,929	△855	3,074
確定給付制度の再測定	3,101	—	3,101	△952	2,149
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	210	—	210	—	210
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,240	—	7,240	△1,807	5,433
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	22,195	301	22,496	—	22,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	1,094	△455	639	△145	494
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,726	—	3,726	—	3,726
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,015	△154	26,861	△145	26,716
合計	34,255	△154	34,101	△1,952	32,149

28. 配当

①前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(i) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,551	利益剰余金	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	9,798	利益剰余金	50.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(ii) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日

②当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(i) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	10,730	利益剰余金	55.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(ii) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,560	利益剰余金	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日

29. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、モビリティ事業、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	315,309	143,780	197,498	540,606	1,197,193	10,076	1,207,269
ライセンス収入	171	153	202	776	1,302	2	1,304
その他	—	—	—	—	—	3,152	3,152
合計	315,480	143,933	197,700	541,382	1,198,495	13,230	1,211,725

※1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

※2 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	411,214	164,329	234,414	786,010	1,595,967	12,067	1,608,034
ライセンス収入	408	215	753	320	1,696	5	1,701
その他	—	—	—	—	—	2,953	2,953
合計	411,622	164,544	235,167	786,330	1,597,663	15,025	1,612,688

※1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

※2 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債に関する情報は以下のとおりであります。

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は、「営業債権」に含まれており、契約負債は、「営業債務」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	273,894	285,846	370,426
契約負債	3,280	1,962	1,812

契約負債は主に、顧客から受け取った前受対価に関連するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ2,159百万円、1,382百万円です。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、契約資産はありません。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のために発生したコストはありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	57,427	63,096
研究開発費	33,802	38,124
運送保管料	58,164	68,644
減価償却費及び償却費	12,498	12,950
その他	50,089	56,542
合計	211,980	239,356

31. 株式に基づく報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び常務理事（以下「対象取締役等」という。）に当社の企業価値の持続的な向上のためのインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しており、持分決済型として会計処理しております。本制度では付与日に株式が交付され、付与日より3～5年の譲渡制限期間が付されております。

本制度には権利確定条件は付されておらず、付与日に権利が確定します。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度に基づき期中に付与された当社株式の株式数と加重平均公正価値

期中に付与された当社株式の株式数と1株当たり加重平均公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中に付与された株式数	28,500株	44,700株
1株当たり加重平均公正価値	2,328円	3,710円

株式報酬の公正価値は、付与日における株価を参照した上で測定しております。

(3) 株式に基づく報酬に係る費用

譲渡制限付株式報酬制度により認識した費用の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分決済型	66	166

上記は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

32. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識された研究開発費は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	33,802	38,124

33. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	249	323
受取保険金	2,361	1,226
受取賃貸料	353	383
子会社売却益	238	638
負ののれん発生益	—	7,246
その他	1,205	3,296
その他の営業収益計	4,406	13,112
固定資産除売却損	3,641	5,373
減損損失	8,050	16,183
関連事業損失	3	5,616
災害損失	515	1
その他	1,974	3,832
その他の営業費用計	14,183	31,005

34. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	888	1,240
受取利息	1,264	1,217
その他	2,145	3,718
合計	4,297	6,175

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,012	3,292
リース負債	799	791
貸倒引当金繰入	2,565	7,311
その他	752	817
合計	8,128	12,211

35. 法人所得税

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注)	2021年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	4,258	△13	—	△2	4,243
退職給付に係る負債	11,882	△12	△3	97	11,964
繰越欠損金	641	800	—	8	1,449
減価償却超過額	6,309	△546	—	△18	5,745
棚卸資産	1,396	105	—	44	1,545
その他	14,247	△455	△92	238	13,938
繰延税金資産合計	38,733	△121	△95	367	38,884
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	12,155	△852	8,037	—	19,340
退職給付信託設定益	8,690	—	△340	—	8,350
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,244	—	△277	—	4,967
子会社及び関連会社等の留保利益	6,567	535	—	—	7,102
有形固定資産	7,743	△1,723	—	83	6,103
評価差額	4,779	—	△1,058	—	3,721
その他	7,475	△508	2	833	7,802
繰延税金負債合計	52,653	△2,548	6,364	916	57,385

(ii) 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注)	2022年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	4,243	833	—	112	5,188
退職給付に係る負債	11,964	△1,204	43	775	11,578
繰越欠損金	1,449	608	—	34	2,091
減価償却超過額	5,745	630	—	188	6,563
棚卸資産	1,545	△236	—	143	1,452
資産調整勘定	—	△409	—	6,107	5,698
その他	13,938	6,374	△535	△469	19,308
繰延税金資産合計	38,884	6,596	△492	6,890	51,878
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	19,340	1,112	531	241	21,224
退職給付信託設定益	8,350	—	△224	—	8,126
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,967	—	786	△1	5,752
子会社及び関連会社等の留保利益	7,102	642	—	—	7,744
有形固定資産	6,103	2,002	—	231	8,336
評価差額	3,721	△320	7,308	—	10,709
その他	7,802	953	102	684	9,541
繰延税金負債合計	57,385	4,389	8,503	1,155	71,432

(注) その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

当社グループは繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社を連結親法人とした連結納税グループにおける収益力に基づく課税所得の十分性、タックス・プランニングの存在、将来加算一時差異の十分性に基づいて判断しております。収益力に基づく将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、その中にはグループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長・拡大を含んでおります。当該事業計画には、売上収益、原燃料価格及び外国為替相場等に関して、経営者による主要な仮定を含んでおります。

これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ危機を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、将来の課税所得が当初の見積りと異なる結果となった場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産の主要な残高は当社を連結親法人とした連結納税グループに係るものであり、その多くが当社において計上したものであります。

損失を計上しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している一部の子会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ864百万円及び601百万円認識しております。これらの会社が繰延税金資産の認識にあたって使用した将来の課税所得は、経営者が承認した事業計画のもとで想定されたものであり、過去の計画と実績の推移からその実現可能性は高いことから、繰延税金資産の回収可能性に問題はないと判断しております。

②繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額並びに繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税務上の繰越欠損金	60,227	18,164
(内、繰越期限)		
1年以内	8,447	3,065
1年超5年以内	34,063	5,836
5年超	17,717	9,263
将来減算一時差異	157,971	205,138
合計	218,198	223,302

当社グループは、日本国内において連結納税制度を適用しております。

上記「繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金」には、国内連結納税制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）に係る繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異の金額が含まれております。

③繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,946百万円及び1,955百万円です。当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	13,436	24,733
過去の事業年度の修正	204	△127
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	△3,422	△1,597
繰延税金資産の修正及び取崩	△194	△286
繰延税金費用 計	△3,616	△1,883
法人所得税費用合計	10,024	22,723

②適用税率の調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30.6%及び30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
海外連結子会社の税率差異	△10.8	△8.5
未認識の繰延税金資産の変動	△8.9	△0.9
持分法による投資損益	△1.0	△4.2
その他	1.7	△2.4
平均実際負担税率	13.5	16.1

36. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	57,873百万円	109,990百万円
期中平均普通株式数	194,202,034株	194,516,547株
基本的1株当たり当期利益	298円00銭	565円45銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

そのために、当社は資本管理において、財務健全性の確保及び事業活動における資本効率の最適化を基本方針として、コア営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROIC（投下資本利益率）、Net D/E及びROE（親会社所有者帰属持分利益率）を重要な指標として用いております。

当連結会計年度における当該指標は、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社は、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、市場リスク）にさらされており、これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金、営業債権以外の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、取引先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

連結会計年度末における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額です。債務保証の信用リスクにかかる最大エクスポージャーは、注記「41. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額です。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

・営業債権

過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。ただし、信用減損金融資産に該当する場合には、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定しております。

・営業債権以外の債権

信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。

信用リスクが当初認識時点から著しく増加していると判定された金融資産及び信用減損金融資産は、12ヶ月または全期間の予想信用損失を見積もっております。予想信用損失の見積りは、債務不履行の可能性、信用状況回復の時期、発生損失額に関する将来の予測や、割引率、ウクライナ危機等、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、実際の損失が予想信用損失より過大又は過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	営業債権	営業債権以外の債権			合計
	常に全期間の 予想信用損失 を計上する 金融資産	12カ月の予想 信用損失を 計上する 金融資産	信用リスクが 著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	
期首	3,624	11	1,215	1,582	6,432
期中増加	481	—	2,767	85	3,333
期中減少額（目的使用）	△250	—	—	—	△250
期中減少額（戻入）	△2,630	—	△322	△78	△3,030
その他	233	—	—	—	233
期末残高	1,458	11	3,660	1,589	6,718

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	営業債権	営業債権以外の債権			合計
	常に全期間の 予想信用損失 を計上する 金融資産	12カ月の予想 信用損失を 計上する 金融資産	信用リスクが 著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	
期首	1,458	11	3,660	1,589	6,718
期中増加	348	0	38	7,574	7,960
期中減少額（目的使用）	△88	△8	—	—	△96
期中減少額（戻入）	△466	△0	—	—	△466
その他	9	—	△3,229	3,232	12
期末残高	1,261	3	469	12,395	14,128

当連結会計年度における貸倒引当金の増加は、主に信用減損が生じた金融資産に対するものです。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社は、資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えることで流動性リスクを管理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別の残高は、以下のとおりであります。

①前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	119,712	119,712	119,712	—	—	—	—	—
短期借入金	112,182	112,182	112,182	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペ ーパー	50,000	50,000	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	257,022	262,723	45,916	50,033	43,628	29,102	3,978	90,066
社債	91,012	94,942	10,751	606	617	5,314	25,295	52,359
リース負債	53,575	57,965	8,727	8,453	6,742	5,791	5,131	23,121
その他	83,543	83,541	75,940	305	—	—	—	7,296
デリバティブ金融負 債								
通貨関連	19	19	19	—	—	—	—	—
金利関連	969	969	30	191	496	252	—	—
合計	768,034	782,053	423,277	59,588	51,483	40,459	34,404	172,842

②当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	174,844	174,844	174,844	—	—	—	—	—
短期借入金	177,437	177,437	177,437	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペ ーパー	120,000	120,000	120,000	—	—	—	—	—
長期借入金	253,069	258,067	50,221	43,848	29,017	4,028	21,112	109,841
社債	115,580	120,552	715	707	5,437	25,372	20,340	67,981
リース負債	48,973	52,834	9,232	7,279	6,263	5,398	4,940	19,722
その他	127,304	127,304	119,144	525	532	2	—	7,101
デリバティブ金融負 債								
通貨関連	4	4	4	—	—	—	—	—
金利関連	489	489	77	264	148	—	—	—
合計	1,017,700	1,031,531	651,674	52,623	41,397	34,800	46,392	204,645

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払い義務が発生します。金融保証契約は、「注記41. 偶発負債」に記載しております。

(5) 市場リスク管理

①為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

為替変動リスクの感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが、米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

本分析は、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
米ドル	△355	△276
ユーロ	△103	△112
人民元	△16	△8

②金利リスク

当社グループの借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

本分析は、金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税引前利益	△918	△1,551

③市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当連結会計年度において、ヘッジ手段から生じるキャッシュ・フローの発生が見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は為替リスクについては当連結会計年度末から最長で1年であり、金利リスクについては当連結会計年度末から最長で3年であります。

為替予約取引及び通貨スワップ取引の主な予約レート、並びに金利スワップ取引等の主な支払利率は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替リスク		
為替予約取引		
米ドル	105円－108円	122円－124円
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	1.02%－1.07%	0.86%－1.19%
金利通貨スワップ取引		
支払固定・受取変動	△0.08%－0.11%	0.11%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2021年3月31日）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	(単位：百万円) 連結会計年度の ヘッジ非有効部分 を計算するために 用いた公正価値 の変動額		
		資産				負債	
		資産	負債			負債	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク							
為替デリバティブ	357	—	2	その他の金融負債	—		
金利リスク							
金利デリバティブ	60,654	170	986	その他の金融資産 その他の金融負債	— —		

当連結会計年度（2022年3月31日）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	(単位：百万円) 連結会計年度の ヘッジ非有効部分 を計算するために 用いた公正価値 の変動額		
		資産				負債	
		資産	負債			負債	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク							
為替デリバティブ	782	—	4	その他の金融負債	—		
金利リスク							
金利デリバティブ	52,894	589	489	その他の金融資産 その他の金融負債	— —		

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	連結会計年度の ヘッジ非有効 部分を計算する ために用いた 公正価値の 変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	連結会計年度の ヘッジ非有効 部分を計算する ために用いた 公正価値の 変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金
	キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク			
予定購入	—	3	—	53
金利リスク				
借入金利息	—	△715	—	△314

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
為替リスク					
為替予約取引	△5	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	572	—	—	754	金融費用
金利通貨スワップ取引	74	—	—	△165	金融収益

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
為替リスク					
為替予約取引	82	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	478	—	—	532	金融費用
金利通貨スワップ取引	17	—	—	△1,049	金融収益

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

(i) 前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	4	479	1,885	2,368
デリバティブ資産	—	170	—	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	7,233	—	27,775	35,008
合計	7,237	649	29,660	37,546
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2	986	—	988
合計	2	986	—	988

(ii) 当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	504	2,357	2,861
デリバティブ資産	—	589	—	589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,094	—	33,286	38,380
合計	5,094	1,093	35,643	41,830
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	493	—	493
合計	—	493	—	493

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値測定のヒエラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	29,938	29,660
利得又は損失合計	△227	4,498
純損益	△85	21
その他の包括利益(注)	△142	4,477
購入	806	2,633
売却	△433	△1,043
その他	△424	△105
期末残高	29,660	35,643

(注) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当社は、子会社の非支配持分に対して当該非支配持分の売建プット・オプションを付与しております。当該プット・オプションの対象となっている非支配持分は当該プット・オプションに係る金融負債に振替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の減少として処理しております。当該金融負債は、契約相手へ支払う可能性が高い金額の現在価値により測定され、前連結会計年度における金額は13,646百万円です。なお、当連結会計年度において、当社の支払義務が確定したことにより当該金融負債を未払金として処理しております。

当該金融負債は、上表に含んでおりません。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	9,561	—	—	9,561	9,561
合計	9,561	—	—	9,561	9,561
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	91,012	—	90,707	—	90,707
長期借入金	257,022	—	261,802	—	261,802
合計	348,034	—	352,509	—	352,509

(ii) 当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	10,569			10,569	10,569
合計	10,569	—	—	10,569	10,569
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	115,580	—	113,980	—	113,980
長期借入金	253,069	—	256,595	—	256,595
合計	368,649	—	370,575	—	370,575

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

38. 主要な子会社

主要な子会社についての基礎情報は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載をしております。

(1) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額です。

株式会社プライムポリマー

①非支配持分割合及び非支配持分の累積額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非支配持分持分割合 (%)	35%	35%
非支配持分の累積額	38,188	38,777

②非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	1,211	1,327
非支配持分に配分された包括利益	1,275	1,250
非支配持分に支払った配当	1,571	661

③要約財務情報

(i) 要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	131,155	159,151
非流動資産	29,535	39,850
資産合計	160,690	199,001
流動負債	56,991	92,575
非流動負債	7,084	7,873
負債合計	64,075	100,448
資本合計	96,615	98,553
負債及び資本合計	160,690	199,001

(ii) 要約損益計算書及び要約包括利益計算書
要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	193,413	255,935
当期利益	3,433	3,989

要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益	221	△162
当期包括利益	3,654	3,827

(iii) 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,067	△10,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△12,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△2,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,579	△25,108

(2) 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、前連結会計年度において、株式会社アークの発行済株式総数のうち25.6%を株式交換により追加取得しました。これにより、当社グループの株式会社アークに対する所有割合は100%となりました。

また、当連結会計年度において、Advanced Composites, Inc. にて自社株式の取得及び消却を行いました。これにより、当社グループのAdvanced Composites, Inc. に対する所有割合は61.75%から68.75%となりました。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による当社所有持分への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	8,183	—
非支配株主に支払う対価	15,042	—
当社所有持分の変動	△6,859	△3,739

39. 関連当事者

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

開示すべき関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)	
共同支配企業 の子会社	三井化学SKC ポリウレタン(株) (日本法人)	—	合弁解消による 株式及び出資持 分の購入	株式及び 出資持分 の購入 (注1)	43,118	—	—	
				合弁解消による 事業の譲受	事業譲受 資産合計 (注2)	25,435	—	—
					事業譲受 負債合計 (注2)	16,265	—	—
					事業譲受 対価(注2)	10,694	—	—

(注) 1. 株式及び出資金の購入価格については、当社が算定した対価により交渉の上決定しております。

2. 事業譲受資産・事業譲受負債については、適正な評価に基づき金額を決定しております。事業譲受対価については、今後の事業から期待される超過収益力を見込んで決定しております。

(2) 主要な経営幹部の報酬

当社の主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬及び賞与	482	570
株式報酬	25	61
合計	507	631

40. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	53,421	102,392

41. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における債務保証の状況は以下のとおりであります。

①前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	20,545
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	9,310
上海中石化三井弾性体有限公司	6,399
その他（2社）（注2）	625
合計	36,879

（注）1. うち5,121百万円については、三井物産（株）より再保証を受けております。

2. うち292百万円については、他社より再保証を受けております。

②当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	21,800
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	7,730
上海中石化三井弾性体有限公司	2,092
台塑三井精密化学有限公司	1,705
その他（2社）（注2）	751
合計	34,078

（注）1. うち4,252百万円については、三井物産（株）より再保証を受けております。

2. うち383百万円については、他社より再保証を受けております。

42. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	370,591	743,535	1,165,079	1,612,688
税引前四半期利益又は税引前利益(百万円)	51,885	92,356	129,579	141,274
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	42,624	73,940	100,067	109,990
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	217.53	377.64	513.32	565.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益	217.53	160.07	135.21	51.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,869	30,267
受取手形	51	45
電子記録債権	670	1,051
売掛金	157,247	207,601
商品及び製品	61,906	88,982
仕掛品	1,732	2,610
原材料及び貯蔵品	38,181	50,303
前渡金	1,750	1,094
前払費用	2,527	2,703
短期貸付金	3,365	5,366
未収入金	54,520	78,266
その他	1,473	1,220
貸倒引当金	△468	△361
流動資産合計	※1 397,823	※1 469,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,508	41,221
構築物	26,049	27,195
機械及び装置	64,885	70,968
車両運搬具	193	169
工具、器具及び備品	5,261	6,130
土地	136,388	135,202
リース資産	4,897	2,486
建設仮勘定	21,856	26,414
有形固定資産合計	301,037	309,785
無形固定資産		
のれん	44	7
工業所有権	1,384	1,116
諸利用権	109	99
ソフトウェア	5,414	5,969
無形固定資産合計	6,951	7,191
投資その他の資産		
投資有価証券	21,342	21,879
関係会社株式	274,400	316,859
出資金	1	0
関係会社出資金	48,186	44,434
長期貸付金	3,409	3,219
破産更生債権等	238	504
関係会社長期貸付金	5,378	51,514
長期前払費用	551	456
前払年金費用	40,633	46,977
繰延税金資産	3,700	2,626
その他	9,162	10,376
貸倒引当金	△5,208	△13,473
投資その他の資産合計	※1 401,792	※1 485,371
固定資産合計	709,780	802,347
資産合計	1,107,603	1,271,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,470	111,152
短期借入金	76,663	105,193
1年内返済予定の長期借入金	38,760	42,544
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	120,000
リース債務	372	378
未払金	55,936	83,495
未払費用	8,545	10,944
未払法人税等	891	7,967
前受金	306	403
預り金	93,031	61,449
役員賞与引当金	78	135
修繕引当金	11,797	11,826
環境対策引当金	—	420
債務保証等損失引当金	701	883
本社移転損失引当金	—	160
その他	121	126
流動負債合計	※1 420,671	※1 557,075
固定負債		
社債	80,000	115,000
長期借入金	196,844	194,300
リース債務	4,551	4,293
退職給付引当金	5,238	4,133
修繕引当金	1,918	2,851
環境対策引当金	293	213
債務保証等損失引当金	121	—
資産除去債務	743	1,330
本社移転損失引当金	—	481
その他	3,837	4,067
固定負債合計	※1 293,545	※1 326,668
負債合計	714,216	883,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,331	125,414
資本剰余金		
資本準備金	54,060	54,143
その他資本剰余金	35,458	35,458
資本剰余金合計	89,518	89,601
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
特定株式取得積立金	—	195
繰越利益剰余金	152,943	156,140
利益剰余金合計	203,519	206,911
自己株式	△24,900	△34,932
株主資本合計	393,468	386,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81	757
評価・換算差額等合計	△81	757
純資産合計	393,387	387,751
負債純資産合計	1,107,603	1,271,494

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 595,459	※1 830,870
売上原価	※1 493,106	※1 688,682
売上総利益	102,353	142,188
販売費及び一般管理費	※2 87,660	※2 96,646
営業利益	14,693	45,542
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 31,825	※1 48,759
受取賃貸料	※1 1,515	※1 1,468
為替差益	390	1,265
その他	2,334	1,869
営業外収益合計	36,064	53,361
営業外費用		
支払利息	※1 2,874	※1 2,408
休止費用	873	1,381
債務保証等損失引当金繰入額	372	182
貸倒引当金繰入額	517	7,959
環境対策引当金繰入額	—	420
その他	2,389	3,112
営業外費用合計	7,025	15,462
経常利益	43,732	83,441
特別利益		
固定資産売却益	13	123
関係会社株式売却益	2,775	—
抱合せ株式消滅差益	348	—
受取保険金	1,152	—
特別利益合計	4,288	123
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,043	※3 4,287
固定資産売却損	64	3
減損損失	※4 2,343	※4 13,126
投資有価証券評価損	458	372
関係会社株式評価損	—	24,218
投資有価証券売却損	—	331
関係会社出資金売却損	—	717
関連事業損失	—	1,320
契約損失	—	※5 6,670
特別損失合計	5,908	51,044
税引前当期純利益	42,112	32,520
法人税、住民税及び事業税	△1,103	7,408
法人税等調整額	△4,854	1,193
法人税等合計	△5,957	8,601
当期純利益	48,069	23,919

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,298	54,027	39,999	94,026	12,506	10,000	28,070	—	124,223	174,799
当期変動額										
新株の発行	33	33		33						
剰余金の配当									△19,349	△19,349
当期純利益									48,069	48,069
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株式交換による変動額			△4,541	△4,541						
特定株式取得積立金の積立										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	33	33	△4,541	△4,508	—	—	—	—	28,720	28,720
当期末残高	125,331	54,060	35,458	89,518	12,506	10,000	28,070	—	152,943	203,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39,254	354,869	1,088	1,088	355,957
当期変動額					
新株の発行		66			66
剰余金の配当		△19,349			△19,349
当期純利益		48,069			48,069
自己株式の取得	△691	△691			△691
自己株式の処分	3	3			3
株式交換による変動額	15,042	10,501			10,501
特定株式取得積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,169	△1,169	△1,169
当期変動額合計	14,354	38,599	△1,169	△1,169	37,430
当期末残高	△24,900	393,468	△81	△81	393,387

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,331	54,060	35,458	89,518	12,506	10,000	28,070	—	152,943	203,519
当期変動額										
新株の発行	83	83		83						
剰余金の配当									△20,527	△20,527
当期純利益									23,919	23,919
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株式交換による変動額										
特定株式取得積立金の積立								195	△195	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	83	83	0	83	—	—	—	195	3,197	3,392
当期末残高	125,414	54,143	35,458	89,601	12,506	10,000	28,070	195	156,140	206,911

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,900	393,468	△81	△81	393,387
当期変動額					
新株の発行		166			166
剰余金の配当		△20,527			△20,527
当期純利益		23,919			23,919
自己株式の取得	△10,037	△10,037			△10,037
自己株式の処分	5	5			5
株式交換による変動額		—			—
特定株式取得積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			838	838	838
当期変動額合計	△10,032	△6,474	838	838	△5,636
当期末残高	△34,932	386,994	757	757	387,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

①通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法

③貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用を使用される貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 修繕引当金
製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
- (6) 債務保証等損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。
- (7) 本社移転損失引当金
本社移転に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足される時期に応じて、製品の引渡時点、船積日で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価の変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上は、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算

制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積りは以下のとおりであります。識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法を記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は翌事業年度以降も継続するものの、各国において徐々に経済が回復すると共に、海外市況も当事業年度に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。一方で、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰や円安の進行が長期化する恐れがあるなど、翌事業年度以降の業績に悪影響を及ぼすリスクも生じております。

1. 棚卸資産の評価

(1)財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	66,849百万円	93,056百万円
商品及び製品評価損引当	4,943	4,074
仕掛品	1,732	2,610
原材料及び貯蔵品	41,609	54,165
原材料及び貯蔵品評価損引当	3,428	3,862

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品は取得原価又は正味売却価額のいずれか低い金額で認識しております。正味売却価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しております。原材料及び貯蔵品は取得価額又は再調達価額のいずれか低い金額で認識しております。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げております。

2. 固定資産の減損

(1)財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	301,037百万円	309,785百万円
無形固定資産	6,951	7,191
減損損失	2,343	13,126

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は期末日ごとに固定資産の減損の兆候の有無を検討しております。資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスである場合等には減損の兆候があるとして、減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識の判定は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の測定は減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の算定においては、将来キャッシュ・フロー・割引率等について、一定の仮定を設定しております。

3. 市場価格のない投資有価証券

(1)財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
市場価格のない投資有価証券	20,263百万円	20,854百万円
上記に対応する貸倒引当金	3,229	10,569
投資有価証券評価損	458	372

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式・出資金については、移動平均法による原価法にて貸借対照表に表示されております。

当社は有価証券の減損に関する会計方針を定めており、市場価格のない株式・出資金について、当該株式・出資金の発行会社の財政状態の悪化により、資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

また、市場価格がなく、かつ、時価を合理的に算定できない債券については、償却原価法にて貸借対照表に表示されております。当該債券の評価について、債券の回収が、発行者からの償還又は第三者への売却により行われ、債権と同様に、信用リスクの増大に伴って損失の認識が必要となることから、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高の算定を個別の債券ごとに行っております。

4. 関係会社株式

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
市場価格のない関係会社株式	269,431百万円	294,824百万円
市場価格のない関係会社出資金	48,186	44,434
関係会社株式評価損	-	24,218

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社および関連会社に関する投資は関係会社株式・出資金として移動平均法による原価法にて貸借対照表に表示されております。

当社は市場価格のない関係会社株式・出資金について、市場価格のない株式・出資金に準じた会計処理を行っております。

ただし、実行可能で合理的な事業計画等があり、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額を行わない方針としております。

5. 退職給付債務の測定

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
退職給付債務	145,903百万円	140,150百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付債務及び勤務費用は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しております。割引率については国債の利回りに基づいており、死亡率については厚生労働省告示の最新の死亡率を採用しております。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	24,332百万円	26,095百万円
繰延税金負債	20,632	23,469

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減することができると認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社を連結親法人とした連結納税グループにおける収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異に基づいて判断しております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、その中にはグループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長・拡大を含んでおります。当該事業計画には、売上高、原燃料価格及び外国為替相場等に関して、経営者による主要な仮定を含んでおります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等については2019年度の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載していません。

貸借対照表

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました721百万円は「受取手形」51百万円、「電子記録債権」670百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において財務諸表計算規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により記載を省略しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より記載しております。

この結果、損益計算書関係に前事業年度の減損損失に関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	88,766百万円	124,156百万円
長期金銭債権	5,424	51,564
短期金銭債務	122,146	107,378
長期金銭債務	290	294

2. 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証債務	注1 44,693百万円	注2 41,802百万円

注1. うち5,413百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

2. うち4,635百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

3. 貸出コミットメント契約

関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸付限度額の総額	45,700百万円	49,400百万円
貸付実行残高	3,177	5,176
差引貸付未実行残高	42,523	44,224

当社は、海外関係会社との間でノーショナルプーリングシステムを金融機関と構築しており、金融機関に対する限度額を設定し、海外関係会社はその限度額を上限として借入を行っております。一方、当社は、海外関係会社に対して実際の貸付は行っておらず、貸付実行残高は国内関係会社に対する残高のみ表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	196,811百万円	283,013百万円
仕入高	91,324	107,766
営業取引以外の取引高		
受取利息	27	82
受取配当金	30,459	47,123
受取賃貸料	906	902
支払利息	55	69

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃・保管費	24,187百万円	28,242百万円
給料・賞与	15,602	16,871
業務委託費	10,140	10,913
減価償却費	4,238	4,537
研究開発費	20,919	22,989
貸倒引当金繰入額	△48	202
販売費に属する費用のおおよその割合	28%	29%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	72	71

※3. 固定資産処分損の内容は、機械及び装置等の廃棄損（附帯費を含む）です。

※4. 減損損失に関する注記

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

前事業年度において個別に重要な減損損失はありません。減損損失の内訳は、事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当事業年度において、当社はポリウレタン原料事業の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	愛知県名古屋	機械及び装置、構築物等	1,347百万円
製造設備	山口県徳山市	機械及び装置、構築物等	1,093
製造設備	福岡県大牟田市	機械及び装置、構築物等	6,229
製造設備	その他	車両及び運搬具等	2,241
のれん	-	のれん	1,639
合計			12,549

ポリウレタン原料事業において、原料の1つであるトリレンジイソシアネート（以下、「TDI」という。）類は国内と海外向けに出荷しておりますが、海外向けの輸出価格はボラティリティが高く売上高の予測が困難である一方、製造コストは原油価格の高騰を受け、主原料であるナフサの他、諸原料、用役も高騰しており、また製造設備の維持関連費用などのコストも増加しております。このことから翌事業年度以降、継続的な営業損失が見込まれ、当該資産グループに減損の兆候が生じているものと判断し、減損の認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しております。

資産グループの減損の認識・測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画にはTDI類の国内・海外向けの販売価格及び製造原価といった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰などの長期化の影響を含む不確実性の影響を受ける可能性があります。

上記以外の個別に重要ではない減損損失の内訳は、事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

※5. 契約損失

当社は子会社の非支配持分に関わる契約の履行にあたり、当社の支払義務が確定したことにより、出資持分の当事業年度末における公正価値と将来支払額との差額を特別損失に契約損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	4,969	12,750	7,781
合計	4,969	12,750	7,781

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	220,780
関連会社株式	48,651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	22,036	18,599	△3,437
合計	22,036	18,599	△3,437

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	207,712
関連会社株式	87,112

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,314百万円	2,921百万円
減価償却費超過額	3,203	5,234
退職給付引当金	18,042	16,628
棚卸資産評価損	2,046	2,077
投資有価証券評価損等	23,120	31,120
減損損失等	4,868	4,716
修繕引当金	5,121	4,660
貸倒引当金	1,724	4,222
撤去未払金	973	944
税務上の繰越欠損金	3,306	1,585
退職給付信託運用損益	820	2,756
資産調整勘定	—	690
取得関連費用	—	1,257
その他	4,214	5,601
繰延税金資産小計	69,751	84,411
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,628	△193
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△42,791	△58,123
評価性引当額小計	△45,419	△58,316
繰延税金資産合計	24,332	26,095
繰延税金負債		
前払年金費用	△12,198	△14,012
退職給付信託設定益	△8,228	△8,004
その他	△206	△1,453
繰延税金負債合計	△20,632	△23,469
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	3,700	2,626

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付信託運用損益」及び「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた6,758百万円は「退職給付信託運用損益」820百万円、「貸倒引当金」1,724百万円及び「その他」4,214百万円として注記を組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.9	△39.4
評価性引当額の増減	△21.3	43.7
試験研究費の税額控除	△2.1	△9.3
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.1	26.4

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「試験研究費の税額控除」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた△2.2%は「試験研究費の税額控除」△2.1%、「その他」△0.1%として注記を組み替えております。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合(事業譲受))

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称：三井化学SKCポリウレタン株式会社
事業の内容：ポリウレタン原料の製造・販売・研究事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とSKC Co.,Ltd. (以下、「SKC」と言います。)は、ポリウレタン原料事業について、2015年7月に合弁会社Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」と言います。)を設立し、共同運営をしておりますが、この間、当社の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKCのグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになっておりました。

この度、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けることとしました。

(3) 企業結合日

2022年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする事業の譲り受けを行ったためであります。

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,694	百万円
取得原価		10,694	百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当事業年度の損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,700	百万円
固定資産	3,482	百万円
資産合計	25,182	百万円

流動負債	16,193	百万円
固定負債	20	百万円
負債合計	16,213	百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

1,725 百万円

ロ 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力から生じたものであります。

ハ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残 高
有形固定資産							
建物	121,432	3,758	4,694 (1,026)	120,496	79,275	2,903	41,221
構築物	120,698	5,648	2,630 (1,757)	123,716	96,521	2,669	27,195
機械及び装置	577,595	29,718	15,002 (6,109)	592,311	521,343	17,015	70,968
車両運搬具	1,434	39	28 (0)	1,445	1,276	63	169
工具、器具及び備品	35,359	2,981	1,219 (117)	37,121	30,991	1,987	6,130
土地	136,388	37	1,223	135,202	—	—	135,202
リース資産	5,217	139	2,151 (2,122)	3,205	719	428	2,486
建設仮勘定	21,856	47,109	42,551 (355)	26,414	—	—	26,414
有形固定資産計	1,019,979	89,429	69,498 (11,486)	1,039,910	730,125	25,065	309,785
無形固定資産							
のれん	908	1,725	1,639 (1,639)	994	987	123	7
工業所有権	3,041	46	10	3,077	1,961	314	1,116
諸利用権	3,430	—	—	3,430	3,331	10	99
ソフトウェア	36,905	2,310	118 (1)	39,097	33,128	1,754	5,969
無形固定資産計	44,284	4,081	1,767 (1,640)	46,598	39,407	2,201	7,191
長期前払費用	2,963	153	399	2,717	2,261	247	456

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	炭化水素系合成油製造装置	2,644百万円
機械及び装置	炭化水素系合成油製造装置	10,951百万円
	防塵用超薄膜部材製造装置	2,488百万円
建設仮勘定	環状オレフィンコポリマー能力増強	7,227百万円
	眼鏡レンズ用材料製造装置	7,048百万円
	炭化水素系合成油製造装置	3,721百万円
	防塵用超薄膜部材製造装置	3,087百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	炭化水素系合成油製造装置	14,744百万円
	防塵用超薄膜部材製造装置	4,345百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,676	8,452	294	13,834
役員賞与引当金	78	135	78	135
退職給付引当金	5,238	939	2,044	4,133
修繕引当金	13,715	19,264	18,302	14,677
環境対策引当金	293	420	80	633
債務保証等損失引当金	822	182	121	883
本社移転損失引当金	—	641	—	641

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://jp.mitsuichemicals.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第24期) (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
2021年6月25日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月25日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
2021年6月25日 関東財務局長に提出。
特定譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書であります。
- (4) 臨時報告書
2021年6月28日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正有価証券届出書
2021年6月28日 関東財務局長に提出。
2021年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2021年7月19日 関東財務局長に提出。
事業年度(第24期) (自2020年4月1日 至2021年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (7) 訂正有価証券届出書
2021年7月19日 関東財務局長に提出。
2021年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 四半期報告書及び確認書 (第25期第1四半期) (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
2021年8月12日 関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
2021年9月6日 関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
2021年10月6日 関東財務局長に提出。
- (11) 訂正自己株券買付状況報告書
2021年10月12日 関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録書(社債)及びその添付書類
2021年10月15日 関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
2021年11月8日 関東財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書及び確認書 (第25期第2四半期) (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
2021年11月12日 関東財務局長に提出。
- (15) 発行登録追補書類及びその添付書類
2021年11月26日 関東財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況報告書

2021年12月6日 関東財務局長に提出。

(17) 四半期報告書及び確認書（第25期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日）

2022年2月10日 関東財務局長に提出。

(18) 臨時報告書

2022年2月24日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(19) 訂正発行登録書（社債）

2022年2月24日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Meiji Seikaファルマ農薬事業の子会社株式取得に伴う識別可能な無形資産及びのれんの評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>1 【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】7. 企業結合（三井化学アグロによるMeiji Seikaファルマ農薬事業の子会社株式取得）に記載されているとおり、当連結会計年度において三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の子会社である三井化学アグロ株式会社が41,240百万円で取得したMeiji Seikaファルマ株式会社（以下、「Meiji Seikaファルマ㈱」という。）農薬事業の子会社株式について、三井化学㈱は公正価値測定にかかる外部専門家を利用し、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（以下、「PPA」という。）を実施し、取得原価の配分を行った結果、技術資産5,275百万円、顧客関連資産3,196百万円、ライセンス契約6,923百万円及びのれん16,782百万円を計上している。</p> <p>三井化学㈱は技術資産、顧客関連資産及びライセンス契約の公正価値をインカムアプローチ法による評価モデルを用いて算定しており、当該評価モデルには将来事業計画、割引率などのインプットを用いている。当該農薬事業は研究開発型事業であることから将来事業計画には研究開発期間、ライセンス登録の時期及び登録後の販売見込みについて経営者による主要な仮定が含まれている。また、割引率である税引前の加重平均資本コストを計算するためのインプットデータの選択、PPAを通じた識別可能な無形資産の配分金額及びその耐用年数の決定には見積りを含み、経営者による重要な判断が必要となる。</p> <p>Meiji Seikaファルマ㈱農薬事業の子会社株式取得により識別する技術資産、顧客関連資産、ライセンス契約及びのれんは金額的重要性が高く、PPAを通じた識別可能な無形資産の配分金額及びその耐用年数の決定には経営者の判断及び見積りを伴うことから当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学アグロ株式会社（以下、「三井化学アグロ㈱」という。）によるMeiji Seikaファルマ株式会社（以下、「Meiji Seikaファルマ㈱」という。）農薬事業の子会社株式取得取引について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>Meiji Seikaファルマ㈱農薬事業の子会社株式取得に関する経営会議資料、取締役会の議事録、契約書の閲覧を通じて取引スキーム及び条件を理解した。</p> <p>三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）及び三井化学アグロ㈱の経営者に対してMeiji Seikaファルマ㈱農薬事業の子会社株式取得の背景となった事業環境及び会社の戦略についての質問をし、経営者が事業上の合理性をどのように評価しているか検討した。</p> <p>Meiji Seikaファルマ㈱農薬事業の子会社株式取得対価の検討資料を閲覧するとともに取得対価の算定方法及び取得対価の算定に使用された将来事業計画について三井化学㈱及び三井化学アグロ㈱の経営者と協議し、経営者による見積手法を理解し、使用された研究開発期間、ライセンス登録の時期及び登録後の販売見込みといった経営者の仮定を評価した。</p> <p>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、Meiji Seikaファルマ㈱から取得した農薬事業の将来事業計画に基づく割引率を含む事業価値測定の評価モデルを検討した。</p> <p>また、当監査法人は、三井化学アグロ㈱によるMeiji Seikaファルマ㈱農薬事業の子会社株式取得に伴い計上した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定を通じた技術資産、顧客関連資産及びライセンス契約及びのれんの公正価値を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者により承認された将来事業計画に含まれる研究開発期間、ライセンス登録の時期及び登録後の販売見込みについて、三井化学㈱及び三井化学アグロ㈱のそれぞれの所管部署と協議し、三井化学㈱及び三井化学アグロ㈱による販売予測を理解し、経営者の見積りと将来にわたる販売計画資料との整合性を検証し、経営者による不確実性への評価について検討した。</p> <p>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、PPAを通じて識別した無形資産の評価モデルを検討し、税引前の加重平均資本コストの計算に利用されたインプットデータを検証した。</p>

ポリウレタン原料事業の固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>1【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】18. 非金融資産の減損に記載されているとおり、当連結会計年度において三井化学㈱の基盤素材事業セグメントのポリウレタン原料事業の固定資産について、減損損失を13,267百万円計上している。</p> <p>1【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】7. 企業結合（ポリウレタン原料事業の合弁解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得）に記載されているとおり、三井化学㈱とSKC Co., Ltd.（以下、「SKC」という。）は、ポリウレタン原料事業について2015年7月に合弁会社であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（以下、「MCNS」という。）を設立し、共同運営をしてきたが、当連結会計年度において本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けた。</p> <p>ポリウレタン原料の1つであるトリレンジイソシアネート（以下、「TDI」という。）類は国内と海外向けに出荷しているが、海外向けの輸出価格はボラティリティが高く、売上収益の予測が困難である一方、製造コストは原油価格の高騰を受け、主原料であるナフサの他、諸原料、用役も高騰しており、また製造設備の維持関連費用などのコストも増加している。</p> <p>これにより同事業では翌連結会計年度以降、継続的な営業損失が見込まれ、固定資産に減損の兆候が生じているものと判断し、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上している。</p> <p>三井化学㈱は同事業の固定資産の減損テストにおいて回収可能価額を使用価値により測定しているが、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積っており、事業計画には経営者による主要な仮定としてTDI類の国内と海外向けの販売価格及び製造原価が含まれている。</p> <p>事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りは、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰の長期化などにより不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学㈱のポリウレタン原料事業の固定資産の減損損失について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>同事業の固定資産の減損損失の検討にかかる資産のグルーピングについて判定資料を閲覧し、固定資産のグルーピングが適用される財務報告の枠組みと整合しているかどうかを検討した。</p> <p>同事業の管理責任者と協議を行い、経営者により承認された事業計画の見積手法を理解するとともに事業収益・費用の仮定を把握し、固定資産にかかる減損の兆候判定結果を検討した。</p> <p>使用価値の算定において使用された将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する資産の残存耐用年数との比較を行い、その整合性を検討した。</p> <p>使用価値の算定において使用されたトリレンジイソシアネート（以下、「TDI」という。）類の国内と海外向けの販売価格について公表された三井化学㈱のTDI類の改定価格を含む外部データとの比較を行い、使用されたデータの整合性を検証した。</p> <p>使用価値の算定において使用されたTDIの製造原価について三井化学㈱の当連結会計年度における実績と比較し、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰の長期化などの影響による製造原価の増加が織り込まれているかを検討した。</p> <p>決算日以降における同事業のTDI類の国内と海外向けの販売価格及び製造原価の実績を確かめ、事業計画における見積りについて適宜的に検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三井化学株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポリウレタン原料事業の固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2【財務諸表等】【注記事項】(損益計算書関係) 4. 減損損失に関する注記に記載されているとおり、当事業年度においてポリウレタン原料事業の固定資産について、減損損失を12,549百万円計上している。</p> <p>1【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】7. 企業結合(ポリウレタン原料事業の合弁解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得)に記載されているとおり、三井化学株式会社(以下、「三井化学株」という。)とSKC Co., Ltd.(以下、「SKC」という。)は、ポリウレタン原料事業について2015年7月に合弁会社であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.(以下、「MCNS」という。)を設立し、共同運営をしてきたが、当事業年度において本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けた。</p> <p>ポリウレタン原料の1つであるトリレンジイソシアネート(以下、「TDI」という。)類は国内と海外向けに出荷しているが、海外向けの輸出価格はボラティリティが高く売上高の予測が困難である一方、製造コストは原油価格の高騰を受け、主原料であるナフサの他、諸原料、用役も高騰しており、また製造設備の維持関連費用などのコストも増加している。</p> <p>これにより同事業では翌事業年度以降、継続的な営業損失が見込まれ、固定資産に減損の兆候が生じているものと判断し、減損損失の測定を実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上している。</p> <p>三井化学株は同事業の固定資産の減損損失の測定において回収可能価額を使用価値により測定しているが、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積っており、事業計画には経営者による主要な仮定としてTDI類の国内と海外向けの販売価格及び製造原価が含まれている。</p> <p>事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りは、ウクライナ危機に起因する原油価格の高騰の長期化などにより不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ポリウレタン原料事業の固定資産の減損損失」と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の第25期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社38社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社91社及び持分法適用会社等30社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額等が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。